

第3章 公共施設の現状

1. コスト情報とストック情報の的確な把握
2. 検証対象施設および配置状況
3. 用途別の実態把握
 - 3-1. 施設の実態を統一的に把握するために用いた基本的項目
 - 3-2. 用途別実態把握

第3章 公共施設の現状

1. コスト情報とストック情報の的確な把握

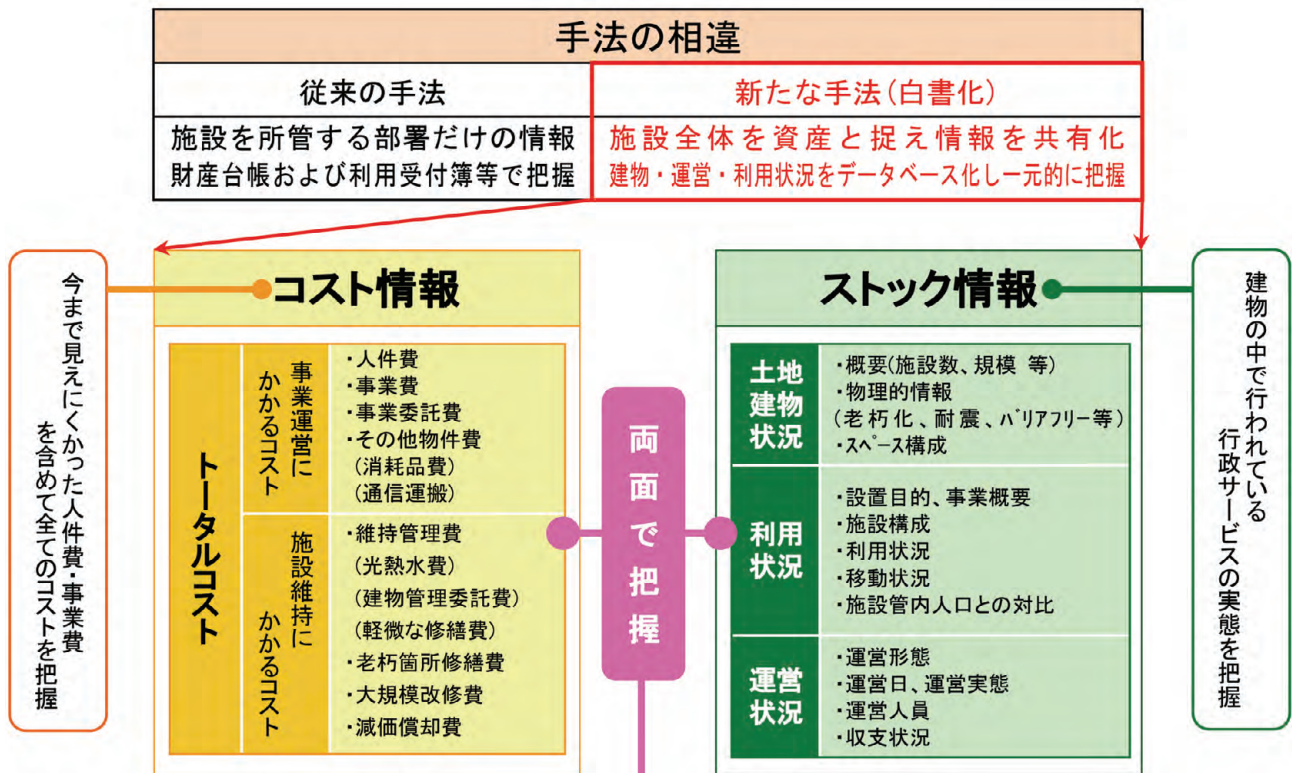
■ 新たな手法、考え方による正確な実態把握の必要性

市が保有する公共施設をさまざまな観点から見直し、有効活用していくことは、財政面のみならず、これからの行政サービスのあり方や受益と負担についても大きく関係してきます。限られた予算の中で、将来に亘って行政サービスを維持し、その質を高めていくには、施設の実態を的確に把握することが重要です。建物の状態や運営の状況など、従来の手法では、施設を所管する部署でしか把握(基本的にペーパーベース)していませんでしたが、これからは、市資産を全体から見た上で、施設単位で統一的に把握(データベース化)する必要があります。

そこで、今回の白書化にあたり、公共施設の現状を的確に把握するため、コスト情報とストック情報の両面から調査・分析を行いました。コスト情報からは、新たに行政コスト計算書等を作成し、建物全体およびそで行われている行政サービスが人件費や事業費を含めて、全体でどの程度必要とされているのかを把握しています。ストック情報からは、土地・建物の老朽化状況といった物理的な状況に加え、開館日時や収支状況等の運営実態、利用数や稼働等の利用実態を合わせて把握しました。

コスト情報、ストック情報の両面から公共施設およびそで行われている行政サービスを把握することで、問題点や課題が改めて浮き彫りとなり、これらを基に公共施設サービスの有効性の検証を行うと同時に、施設のあり方・有効活用の方向性を明らかにしました。

図 コスト情報とストック情報の的確な把握



行政サービスにかかるコストと、行政サービスを行う財産(ストック)の両面から実態を把握し、施設の有効活用を検証する。

両面からの的確に実態を把握することで、

- ① 同一コストで、より良いサービスが提供できる。
- ② サービスの質を維持しながら、経費削減ができる。
- ③ 稼働の状況を見極めることで、施設に要する費用にメリハリをつけ、さらなる便益(効果)が生み出せる。
- ④ 類似する施設サービスの統合や特徴を持たせることができる。
- ⑤ 耐震化や老朽化に対する更新時期、費用の計画を立てることができる。
- ⑥ 施設の実態に合わせ、民間や団体、地域など最適な担い手を模索する。

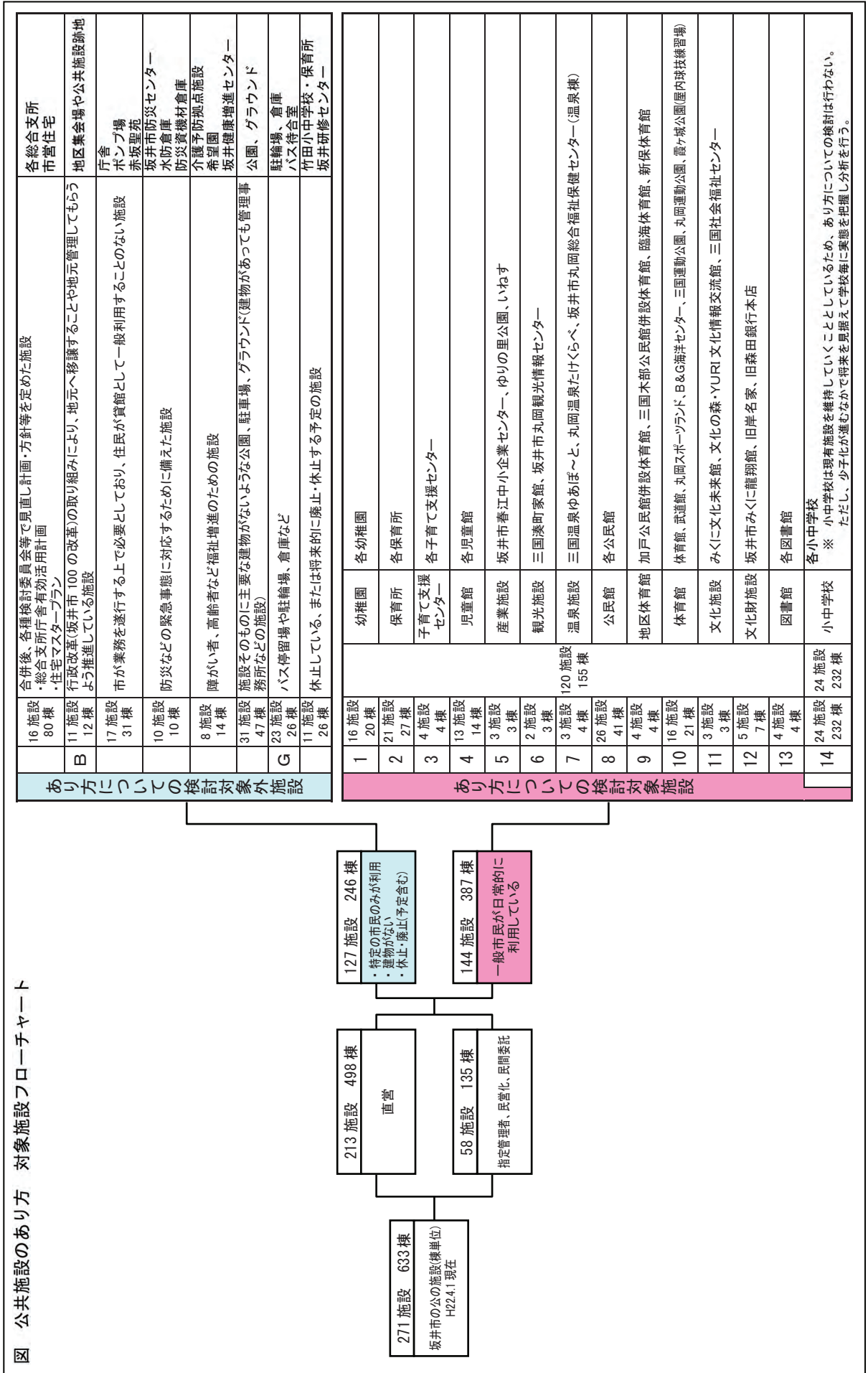
図 新たな手法、考え方による正確な実態把握で見えてきた今後の課題・問題

	従来の手法	新たな手法(白書化)	新たな手法によって見えてきた今後の課題・問題
保有状況			
建築年、構造、面積	建設当時の情報のみを把握	更新に必要とされる面積単価に基づき、建築年・用途別に更新投資額を試算	将来に係るコストシミュレーション 施設の改修・建替計画の策定 など
地域エリア	旧町界、行政区界に基づく機械的なエリア区分	広域的に施設の設置数、環境、地域美態から見たエリアマネジメント	GISマップによる公共施設分布図の作成 類似施設の配置、地域コミュニティー(学区)と公民館(まちづくり)との関係 など
耐震対策	施設を所管する部署で耐震計画策定	全施設の耐震化状況を一元把握	耐震化状況把握 避難場所等、耐震化の優先着工 など
機能改善対策	施設を所管する部署で機能改善計画策定	全施設の機能改善状況を一元把握	障がい者対策 有害物質(アスベスト吹付け、接着剤・塗料)対策 など
老朽箇所・大規模修繕対策	予防対策の遅れ(事後対応が主)	計画的な予防保全計画	施設延命化、改修・建替計画策定 など
スペース(部屋)構成、定員	スペース(部屋)の数や用途程度の把握	スペース(部屋)別に利用実態を把握 供用スペースと事務所等の一般には供さないスペースを分類し、効率性を把握	効率的活用方針、重複スペースの割り出し 入所率・入園率による見直し など
運営状況			
形態	施設又は施設を所管する部署でのみ情報把握	情報をデータベース化 データを基に、直営、指定管理者、財産貸付、移譲等を検討	民営化、貸付、移譲等、施設運営における新たな担い手の模索 など
開館日、開館時間	施設又は施設を所管する部署でのみ情報把握	情報をデータベース化 データを基に、開館日時を検討	一律ではない施設個別の利用実態に合わせた開館の設定 など
人員、雇用形態	施設又は施設を所管する部署でのみ情報把握	情報をデータベース化 データを基に、業務量に応じた正規職員・臨時職員の配置を検討	利用実態に合わせた人員配置 正職員、臨時職員配置の見直し など
利用状況(部屋毎)			
コマ数	コマ数の概念がない	時間帯(貸出区分)毎で利用可能コマ数を把握	機会損失(100%稼働時)の試算 など
利用件数、利用述べ数	申請書のみ把握でデータベース化されていない	情報をデータベース化 データを基に、1件当たりの利用者数、利用単位のコスト、利用者属性を把握	有効の利用、効率的利用の実施 受益者負担(部屋別料金制)の見直し など
稼働率	コマ数を把握していないため算定が不能 施設全体の利用件数で稼働率を把握	稼働率をデータベース化 稼働率を算定	稼働率向上策、稼働実態に合わせた開館時間の設定 など
利用目的	申請書のみ把握でデータベース化されていない	部屋ごとに利用目的をデータベース化 データを基に、施設主催事業、個人的利用を把握し、施設に求められる役割を検証	施設設置目的の見直し、利用促進策の実施 施設の複合化、多目的化 など
コスト状況			
トータルコスト(収入、支出)	施設別にトータルコストは把握されていない	施設別にトータルコストをデータベースで把握 データを基に、施設の収支状況を明確にしし必要性を検証	収支構造を改善し、経費(単価)削減策を実施 利用者負担の見直し など
減価償却費	減価償却費の概念がない	減価償却費を算定し、トータルコストに反映	施設の延命化 将来の施設更新や再編調整用資金の内部留保 など
公債費(施設建設時の借金返済)	コストに反映されていない	公債費をトータルコストに反映	新たな施設建設の抑制 投資的経費の抑制 など

2. 検証対象施設および配置状況

坂井市の公共施設の数には271施設633棟存在しています。その中でも、市民が日常的に利用している144施設387棟を中心に実態を把握し、今後の施設のあり方についての検討が実施されました。(図 公共施設のあり方 対象施設フローチャート)

図 公共施設のあり方 対象施設フローチャート



あり方についての検討対象外施設	合併後、各種検討委員会等で見直し計画・方針等を定めた施設 ・総合支所庁舎有効活用計画 ・住宅マスタープラン	各総合支所 市営住宅
B	16施設 80棟 11施設 12棟 17施設 31棟 10施設 10棟 8施設 14棟 31施設 47棟 23施設 26棟	地区集会所や公共施設跡地 庁舎 ポンプ場 赤坂聖苑 坂井市防災センター 水防倉庫 防災資機材倉庫 介護予防拠点施設 希望園 坂井健康増進センター 公園、グラウンド 駐輪場、倉庫 バス待合室 竹田小中学校・保育所 坂井研修センター
G	120施設 155棟 16施設 20棟 21施設 27棟 4施設 4棟 13施設 14棟 3施設 3棟 2施設 3棟 3施設 4棟 26施設 41棟 4施設 4棟 16施設 21棟 3施設 3棟 5施設 7棟 4施設 4棟	市が業務を遂行する上で必要としており、住民が貸館として一般利用することのない施設 防災などの緊急事態に対応するために備えた施設 障がい者、高齢者など福祉増進のための施設 施設そのものに主要な建物がないような公園、駐車場、グラウンド(建物があっても管理事務所などの施設) バス停留場や駐輪場、倉庫など 休止している、または将来的に廃止・休止する予定の施設

あり方についての検討対象施設	幼稚園	各幼稚園	各総合支所 市営住宅
1	16施設 20棟	各幼稚園	地区集会所や公共施設跡地
2	21施設 27棟	保育所	庁舎 ポンプ場 赤坂聖苑
3	4施設 4棟	子育て支援センター	坂井市防災センター 水防倉庫 防災資機材倉庫
4	13施設 14棟	児童館	介護予防拠点施設 希望園
5	3施設 3棟	産業施設	坂井健康増進センター 公園、グラウンド
6	2施設 3棟	観光施設	駐輪場、倉庫
7	3施設 4棟	温泉施設	バス待合室
8	26施設 41棟	公民館	竹田小中学校・保育所
9	4施設 4棟	地区体育館	坂井研修センター
10	16施設 21棟	体育館	
11	3施設 3棟	文化施設	
12	5施設 7棟	文化財施設	
13	4施設 4棟	図書館	
14	24施設 232棟	小中学校	

地域実態マップ		三国町	丸岡町	春江町	坂井町
坂井市 91,900人 (H22.国勢調査) 209.91km ² (市域面積) 137.35km ² (都市計画区域面積) 669.1人/km ²		人口 : 22,003人 人口密度 : 474.0人/km ² 都市計画区域面積 : 46.42km ²	人口 : 32,452人 人口密度 : 932.5人/km ² (都市計画区域面積より算出) 都市計画区域面積 : 34.80km ²	人口 : 24,502人 人口密度 : 1,002.9人/km ² 都市計画区域面積 : 24.43km ²	人口 : 12,943人 人口密度 : 408.3人/km ² 都市計画区域面積 : 31.7km ²
市役所 総合支所 (4)		7,909m ² (1974年) 三国総合支所	6,823m ² (1981年) 丸岡総合支所	5,487m ² (1982年) 春江総合支所	9,018m ² (1983年) 坂井市役所本庁・坂井総合支所
文化施設 (3)		3,630m ² (1974年) 三国社会福祉センター 2,519m ² (1993年) みくに文化未来館		9,135m ² (1995年) 文化の森・YURI文化情報交流館	子育て支援センターとの複合施設
文化財 (5)		289m ² (1974年) ONOメモリアル 3,956m ² (1981年) みくに龍翔館	274m ² (1969年) 旧岸名家 278m ² (1920年) 旧森田銀行本店		
体育施設 (16)		6,592m ² (1976年) 三国体育館 605m ² (2002年) 三国艇庫	4,614m ² (1982年) 三国運動公園	1,719m ² (1974年) 春江体育館 1,218m ² (1988年) 春江B&G海洋センター	1,114m ² (1980年) 坂井体育館 872m ² (1987年) 坂井武道館 1,768m ² (1990年) 坂井屋内スポーツセンター
地区体育館 (4)		842m ² (1991年) 加戸 547m ² (1986年) 臨海	748m ² (1988年) 三国木部 812m ² (1990年) 新保		
観光施設 (2)		220m ² (2006年) 三国湊町家館	776m ² (1978年) 丸岡観光情報センター		
温泉施設 (3)		2,193m ² (1995年) ゆあほ〜と	2,061m ² (2000年) 丸岡総合福祉保健センター 2,428m ² (1987年) 丸岡温泉たけくらべ		
産業施設 (3)				623m ² (1984年) 春江中小企業センター 220m ² (2000年) ゆりの里公園	1,567m ² (2000年) 地域交流センター(いねす)
公営住宅 (11)		5,642m ² 立田 3,285m ² 新緑ヶ丘 3,999m ² 三国東 3,032m ² 水居	103m ² 松川 4,323m ² 一本田改良 5,840m ² 愛宕 2,294m ² 霞ヶ丘	3,906m ² 江留上改良 1,192m ² 中筋	4,320m ² 朝日
図書館 (4)		14.7万冊 (1993年) 三国	18.9万冊 (蔵書数) (1983年) 丸岡	19.4万冊 (1985年) 春江	6.2万冊 (1985年) 坂井
公民館 (26) (22)		2,480m ² (1976年) 三国	1,591m ² (旧)高松 (1974年) 支所に移設 (丸岡中学校竹田分校)	1,671m ² (1971年) 春江中	1,111m ² (1992年) 東十郷 336m ² (1985年) 兵庫 568m ² (1981年) 坂井木部
児童館 (13)		265m ² (1978年) 池上	215m ² (1977年) 今市 325m ² (1985年) 新九頭竜 294m ² (1974年) 西瓜屋 283m ² (1984年) 城北 214m ² (1978年) 坪江地区	339m ² (1972年) 春江	242m ² (2000年) 兵庫 363m ² (2004年) 大関 373m ² (1999年) 坂井児童センター 284m ² (1981年) 長畑 222m ² (1978年) 長屋 295m ² (2002年) 木部
学校施設		13,239m ² (1961年) 三国	11,035m ² (1961年) 丸岡 8,093m ² (2006年) 丸岡南	9,227m ² (1960年) 春江	7,159m ² (1960年) 坂井
小学校 (20)		7,510m ² (1972年) 三国南 6,835m ² (1987年) 三国北 6,877m ² (1974年) 雄島 6,658m ² (1976年) 加戸 4,530m ² (1989年) 三国西	5,846m ² (1972年) 平草 5,400m ² (1973年) 長歌 6,018m ² (1968年) 高松 2,977m ² (1978年) 鳴鹿 7,200m ² (1975年) 磯部 3,626m ² (1991年) 明章	8,809m ² (1970年) 春江 6,545m ² (1970年) 春江西 4,458m ² (1986年) 大石 6,539m ² (2007年) 春江東	6,613m ² (1978年) 東十郷 4,606m ² (1981年) 大関 2,911m ² (1979年) 兵庫 3,591m ² (1978年) 木部
幼稚園 (公立19) (私立1)		941m ² (1977年) 三国南 974m ² (1977年) 雄島 959m ² (1982年) 加戸 864m ² (1978年) 三国西	514m ² (1978年) 平草 455m ² (1978年) 長歌 597m ² (1978年) 高松 600m ² (1982年) 磯部 明章 (1991年) 休園	1,003m ² (1972年) 春江 349m ² (1978年) 春江西 425m ² (1980年) 大石 921m ² (2007年) 春江東	650m ² (1990年) 東十郷 336m ² (1981年) 大関 336m ² (1985年) 兵庫 336m ² (2001年) 木部
保育所 (公立21) (私立11)		636m ² (1972年) 三国南 722m ² (1988年) 三国中央 1,372m ² (2003年) みくに未来 917m ² (1978年) 宿 995m ² (1976年) 安島 1,102m ² (1978年) 加戸 753m ² (1970年) 新保	697m ² (1992年) 鳴鹿 681m ² (1978年) 磯部 658m ² (1985年) 安田 954m ² (1983年) 今福 856m ² (1985年) 霞 585m ² (1977年) ハケ	802m ² (1980年) 春江南 627m ² (1984年) 春江中 829m ² (1996年) 春江東 1,184m ² (2007年) 春江北 1,098m ² (1999年) 春江西 768m ² (1978年) 春江	1,175m ² (1974年) 坂井 566m ² (1972年) 坂井乳児 73m ² (1999年) 坂井子育て支援センター
子育て支援センター (4)		207m ² (2003年) 三国子育て支援センター	262m ² (1978年) 丸岡子育て支援センター	112m ² (2007年) 春江子育て支援センター	庁舎との複合施設 坂井子育て支援センター

【凡例1】
建物延床面積規模

- 10,000m²~
- 8000~9999m²
- 6000~7999m²
- 4000~5999m²
- 2000~3999m²
- 1000~1999m²
- 500~999m²
- 0~499m²

【凡例2】
(1982年) 建築年 (新耐震基準)
(1981年) 建築年 (旧耐震基準) 築後31年以上

- 枠囲み、複合施設
- 破線枠囲み、併設施設
- 枠囲み、幼稚園
- 放課後児童クラブ
- 破線枠囲み、休校・休園
- 指定管理者
- 財産貸付

都市計画区域外面積
72.56km²

広域対応施設

地域対応施設

3. 用途別の実態把握

3-1. 施設の実態を統一的に把握するために用いた基本的項目

① 建物総合評価

建物の物理的な状況(建物の安全性、維持管理にかかる費用効率)を容易に判断し、施設整備の優先度等を把握するため、建物の老朽化状況、建築後の法改正や時代のニーズの変化に対応するための改善状況、維持管理に必要な費用の状況について次のように建物総合評価という形で整理・分析しました。

図 建物総合評価方法

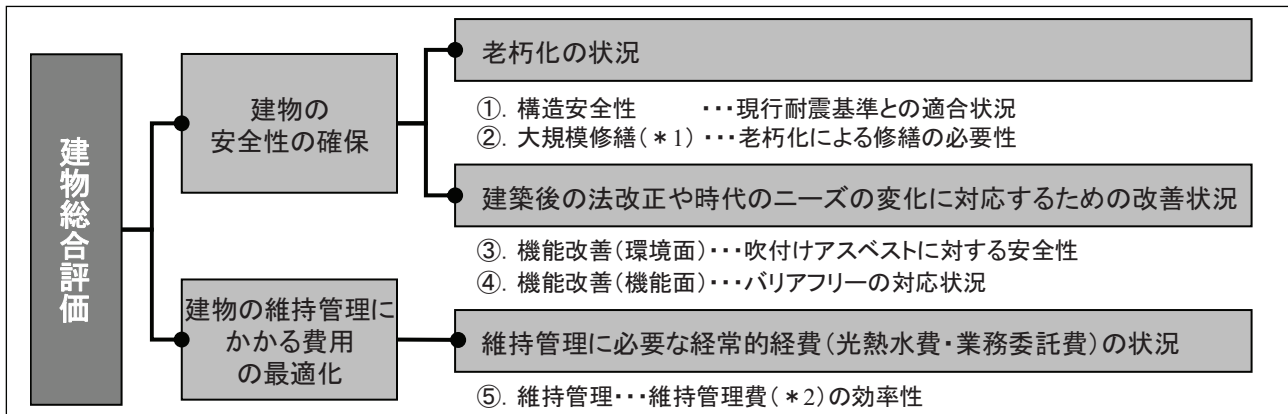
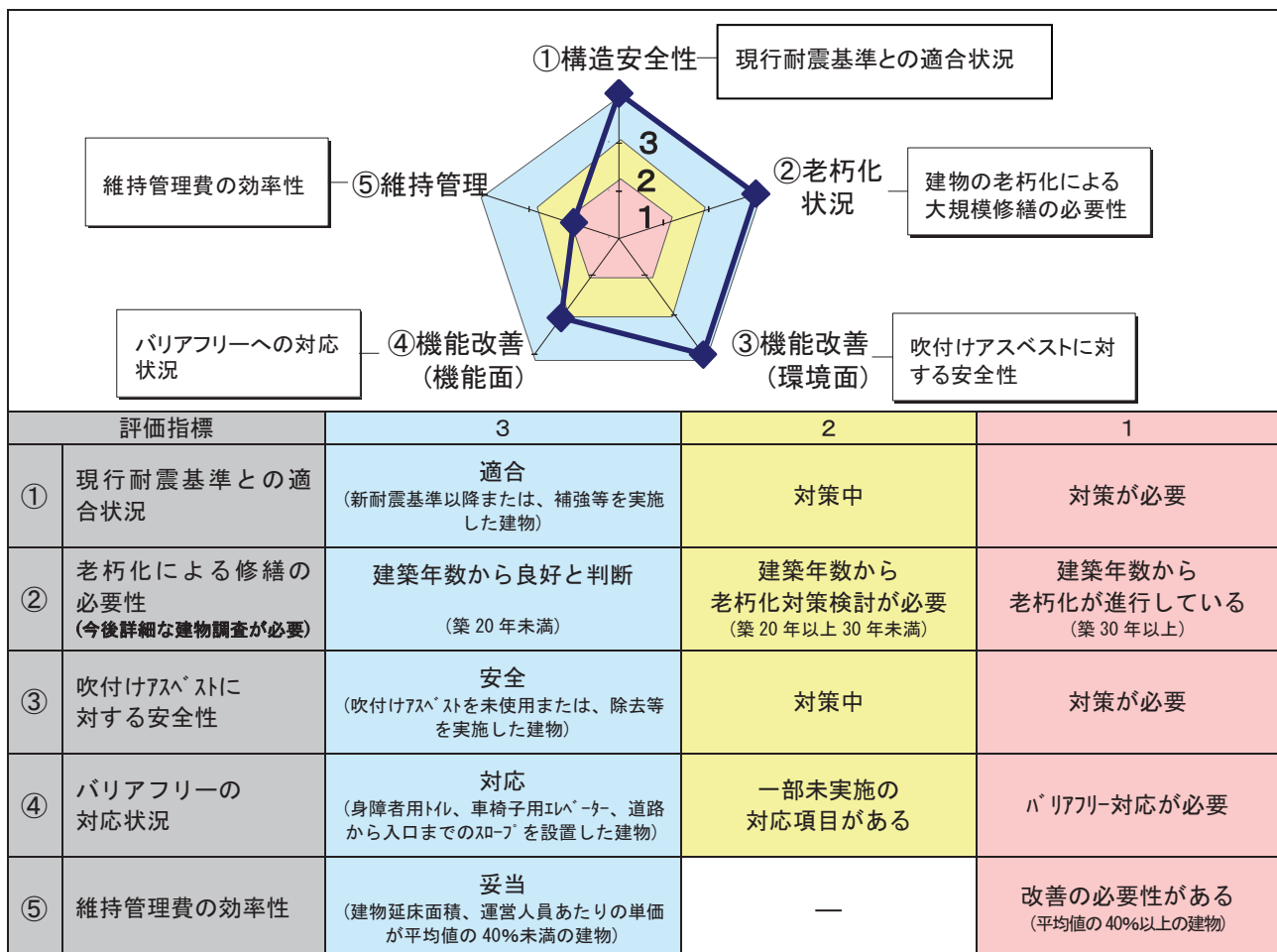


図 評価項目と指標



*1 大規模修繕は建物の各部材・機器ごとの寿命などにより低下した性能を回復させ、長く使うための補修工事です。

*2 維持管理費＝業務委託費(清掃費・警備費・機械保守費等)＋光熱水費(電気・ガス・水道・燃料等)＋各所修繕費(建物等の軽微な故障等に対する修繕)

② 利用状況

市が実施する講座や催事等への参加、自主講座やサークル活動で使用するホール・会議室等のスペース貸しなど、施設の利用形態はさまざまです。こうした、施設サービスに対する「利用件数」「利用者数」「稼働率（※）」の状況を施設毎に把握しています。

さらに、地域で身近に利用されている公民館や図書館では「部屋」「平日／土日祝日」「主催事業／自主講座・サークル活動」等に分類し、状況を詳細に把握しています。

（※）稼働率とは、施設が最大利用できる能力に対して、実際にどの程度利用されているのか、その状況を客観的に把握するため、次の計算方法によって算出しています。

$$\text{稼働率} = \text{利用件数（利用コマ数）} \div \text{利用可能件数（利用可能コマ数）}$$

【三国公民館で例えた場合】

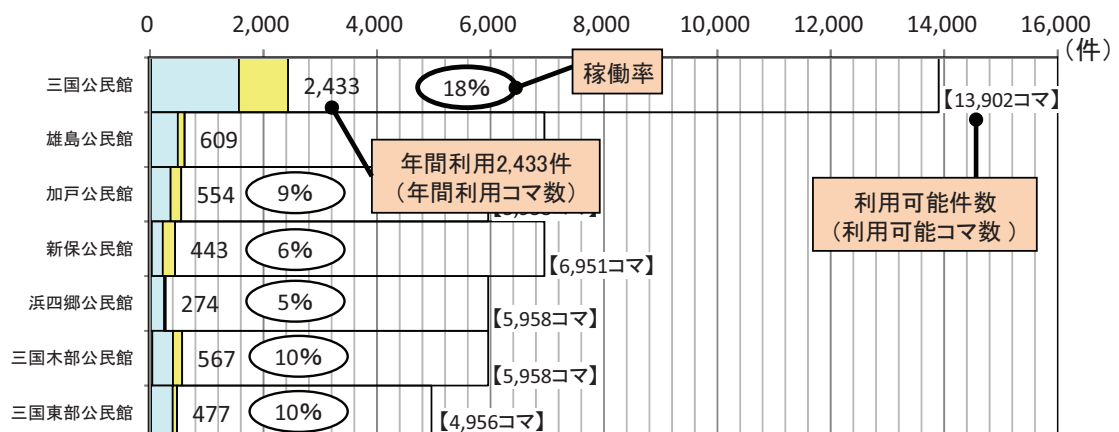
三国公民館は部屋毎に1日当たり最大3件(午前・午後・夜間)の利用が可能です。この1日あたり利用可能な3件の利用を「利用可能コマ数3コマ」という形で表します。

また、三国公民館にはさまざまな機能を備えた14部屋が存在しており、さらに年間331日(平成22年度)開館していることを踏まえると、1年間の利用可能コマ数は、

$$14 \text{ 部屋} \times 3 \text{ コマ} \times 331 \text{ 日} = 13,902 \text{ コマ} \text{ となります。}$$

$$\text{利用実績から年間利用コマ数は} 2,433 \text{ 件であることから、1年間の三国公民館の稼働率は、} \\ 2,433 \text{ コマ} \div 13,902 \text{ コマ} = 17.5\% \text{ 約} 18\% \text{ となります。}$$

（参考 公民館の実態把握より抜粋 2010年度実績）



③ 運営状況

施設運営には人員と体制が不可欠です。幼稚園や保育所、図書館などの施設は資格(幼稚園は教員、保育所は保育士、図書館は司書)を保持しなければならず、温泉施設や観光施設などは民間事業者の社員によって運営(指定管理者制度を導入)されており、提供するサービスの内容や形態によって、運営人員(施設の配置人員)、運営体制(時間帯毎にサービス業務にあたる人数)はさまざまです。これら、1日を通した施設の運営人員、運営体制を業務内容毎に把握しています。

(参考 図書館の実態把握より抜粋 2010年度実績)

< 運営人員 >

業務内容	区分	三国図書館	丸岡図書館	春江図書館	坂井図書館	合計
事務職員	市職員	1	3	1	1.5	6.5
	臨時職員					0
	小計	1	3	1	1.5	6.5
館内サービス	市職員	2	2	3	1.5	8.5
	臨時職員	3	3	4	1.5	11.5
	小計	5	5	7	3	20
児童サービス	市職員	1		2	0.5	3.5
	臨時職員	1	2	2	0.5	5.5
	小計	2	2	4	1	9
その他	市職員		1		0.5	1.5
	臨時職員					0
	小計	0	1	0	0.5	1.5
合計	市職員	4	6	6	4	20
	臨時職員	4	5	6	2	17
	合計	8	11	12	6	37

< 運営体制 >

	8:30	10:00	17:30	19:00
平日	8:30-10:00	10:00-17:30		17:30-19:00
	8人 市職員・・・4人 臨時職員・・・4人	12人 市職員・・・6人 臨時職員・・・6人		4人 市職員・・・2人 臨時職員・・・2人
土日祝	8:30-10:00	10:00-17:30		17:30-19:00
	4人 市職員・・・2人 臨時職員・・・2人	8人 市職員・・・3人 臨時職員・・・5人		4人 市職員・・・2人 臨時職員・・・2人

④ コスト状況(トータルコスト)

施設の運営に必要な経費を「施設維持にかかるコスト(修繕費、光熱水費、建物管理委託費等)」、「事業運営にかかるコスト(人件費、事業費、物件費等)」、「減価償却費」の3つに分類し、コスト状況を把握しています。

また、受益者負担として「施設使用料」、「保育料」、「受講料」などの収入を把握し、収支の関係を明らかにしています。

(参考 保育所の実態把握より抜粋 2010年度実績)

<行政コスト計算書>

I. 現金収支を伴うもの 【コストの部】		三国南	三国中央
施設維持にかかるコスト	各所修繕費	74	20
	老朽箇所修繕費	0	0
	光熱水費	1,204	943
	建物管理委託費	416	421
	土地賃借料	0	0
	土地・建物以外賃借料	0	2
	使用料	33	33
	車両・備品購入費	0	0
施設維持にかかるコスト計		1,727	1,419
事業運営にかかるコスト	職員人件費	49,673	35,481
	臨時職員人件費	9,708	6,016
	市債利息償還金	35	728
	その他物件費	676	304
	事業運営にかかるコスト計	60,092	42,529
現金収支を伴うコスト 計		61,819	43,948
【収益の部】			
負担金(保育料)		16,265	9,203
II. 現金収支を伴わないもの 【コストの部】			
減価償却費		1,718	1,952
III. 総括			
コストの部合計(トータルコスト)		63,537	45,900
収支差額(ネットコスト)		47,272	36,697

用語の説明

各所修繕費(修繕料に相当)

小規模な修繕で、建物の維持管理、現状復旧を目的としている費用です。

老朽箇所修繕費(工事請負費に相当)

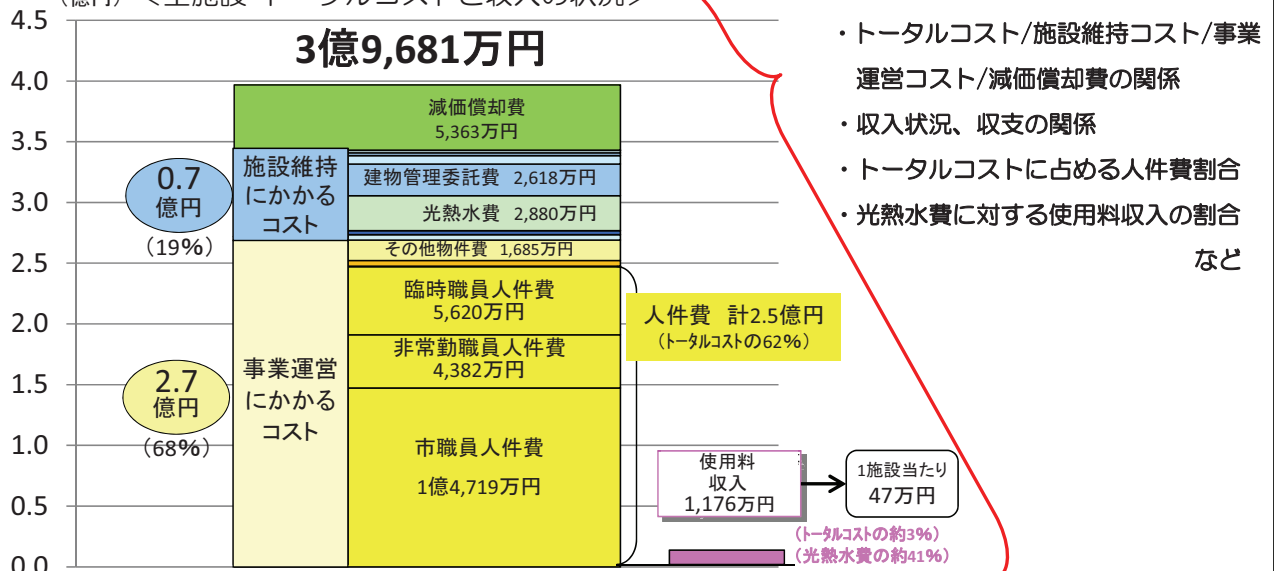
比較的大がかりなもので、建物本体の価値や機能を向上することを目的としている費用です。

減価償却費

企業会計で用いられ、使用や年月の経過による価値減少分を「コスト」として計上する手法です。定額法を用いて、「減価償却費=再調達価額÷法定耐用年数」により算出しています。これまで官公庁会計では用いられなかった費用ですが、今回の実態把握に合わせて取り入れた新たな項目です。

(参考 公民館の実態把握より抜粋 2010年度実績)

(億円) <全施設 トータルコストと収入の状況>



3-2. 用途別実態把握

(1) 小中学校(26 施設)

① 施設概要

ア) 施設一覧

坂井市の小学校は 20 校、中学校は 6 校の計 26 校で、2010 年(H22 年)5 月現在、竹田小学校、丸岡中学校竹田分校が休校しています。

開校している小学校 19 校、中学校 5 校の床面積は合計で 15 万 6,302 m²となっています。

施設規模をみると、小学校では 2,911 m²(兵庫小学校)から 8,809 m²(春江小学校)、中学校は、7,159 m²(坂井中学校)から 13,239 m²(三国中学校)と幅があります。

小中学校については、2015 年度(H27 年度)までに、全ての施設の耐震安全性が確保される計画です。

表 施設一覧

	町名	施設名	敷地面積(m ²)	延床面積(m ²)	建築年(年度)	建物構造	児童生徒数(人)	学級数(学級)	幼稚園併設	放課後児童クラブ	備考
小学校	三国	1 三国南小学校	25,008	7,510	1972	RC造	262	11			
		2 三国北小学校	27,773	6,835	1987	RC造	225	10	●	●	空き教室を幼稚園利用
		3 雄島小学校	24,520	6,877	1974	RC造	303	13			
		4 加戸小学校	20,956	6,658	1976	RC造	248	10			
		5 三国西小学校	21,235	4,530	1969	RC造	215	10			
	丸岡	6 平章小学校	14,823	5,846	1972	RC造	412	14	●	●	
		7 長畝小学校	10,320	5,400	1973	RC造	395	14	●		
		8 高椋小学校	16,268	6,018	1968	RC造	532	20	●	●	
		9 鳴鹿小学校	16,144	2,977	1978	RC造	144	6			
		10 磯部小学校	22,419	7,200	1975	RC造	509	17	●	●	
		11 明章小学校	22,738	3,626	1991	RC造	172	7	●	●	
	春江	12 春江小学校	20,894	8,809	1970	RC造	564	18		●	
		13 春江西小学校	21,101	6,545	1970	RC造	412	14	●		
		14 大石小学校	22,293	4,458	1966	RC造	301	13	●		
		15 春江東小学校	19,400	6,539	2007	S造/W造	343	14	●	●	
	坂井	16 東十郷小学校	17,929	6,613	1978	RC造	432	16	●	●	
		17 大関小学校	18,272	4,606	1981	RC造	241	11	●		
		18 兵庫小学校	11,513	2,911	1979	RC造	128	6	●		
		19 木部小学校	12,383	3,591	1978	RC造	86	6	●		空き教室を幼稚園利用
小学校 計			365,989	107,549	—	—	5,924	230	13校	8校	—
中学校	三国	1 三国中学校	43,375	13,239	1961	RC造	714	25			
		2 丸岡中学校	30,512	11,035	1961	RC造	713	26			
		3 丸岡南中学校	37,181	8,093	2006	RC造	428	15			
	春江	4 春江中学校	26,910	9,227	1960	RC造	784	28			
	坂井	5 坂井中学校	29,395	7,159	1968	RC造	469	17			
中学校 計			167,373	48,753	—	—	3,108	111	—	—	—
小・中学校 合計			533,362	156,302	—	—	9,032	341	—	—	—
休校	1 竹田小学校		休校								
	2 丸岡中学校竹田分校		休校								

※ 建築年度は、最も古い年度を採用

※ 児童生徒数、学級数は 2010 年 5 月 1 日現在

② 実態把握

ア) 児童生徒数の状況

■ 児童生徒数の推移

小中学校の児童生徒数は、1985年度(S60年度)の1万1,256人をピークに、2010年度(H22年度)は9,032人とピーク時の約80%となっています。小学校は1983年度(S58年度)の7,685人から2010年度には5,924人(ピーク時の約77%)、中学校は1988年度(S63年度)の3,943人から2010年度には3,108人(ピーク時の約79%)となっています。

1校当たりの学級数では、最も多いのは小学校が1983年度の12学級、中学校が1989年度(H元年度)の21学級となっていますが、1985年度以降、年々児童生徒数が減少しているなかで、2010年度の小学校は12学級、中学校は22学級とほとんど変わっていません。

これは近年、福井県が取り組んでいる少人数教育等によるもので、1学級当たりの児童生徒数では、小学校が1982年度(S57年度)の34人から2010年度の26人、中学校が1985年度の39人から2010年度の28人と、いずれもピーク時より21%から29%減少しています。

図 児童生徒数の推移(各年度5月1日現在学校基本調査より)

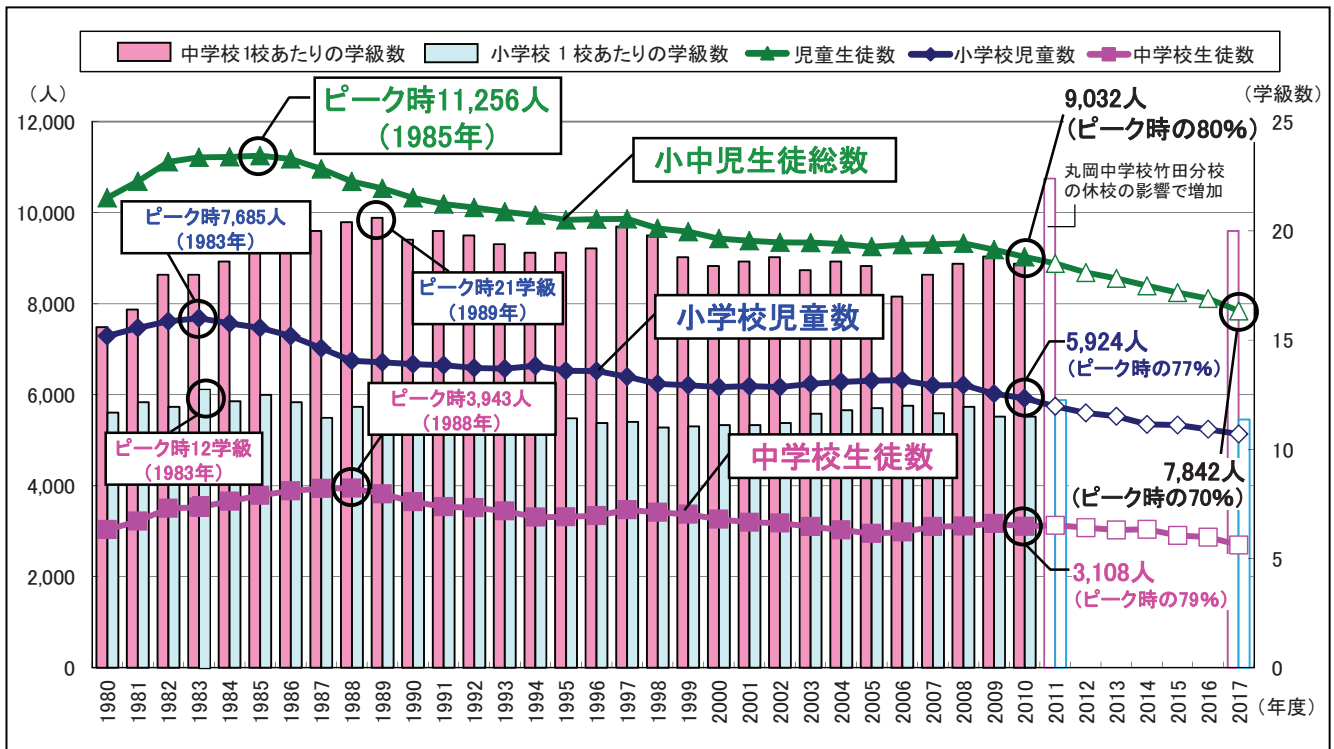
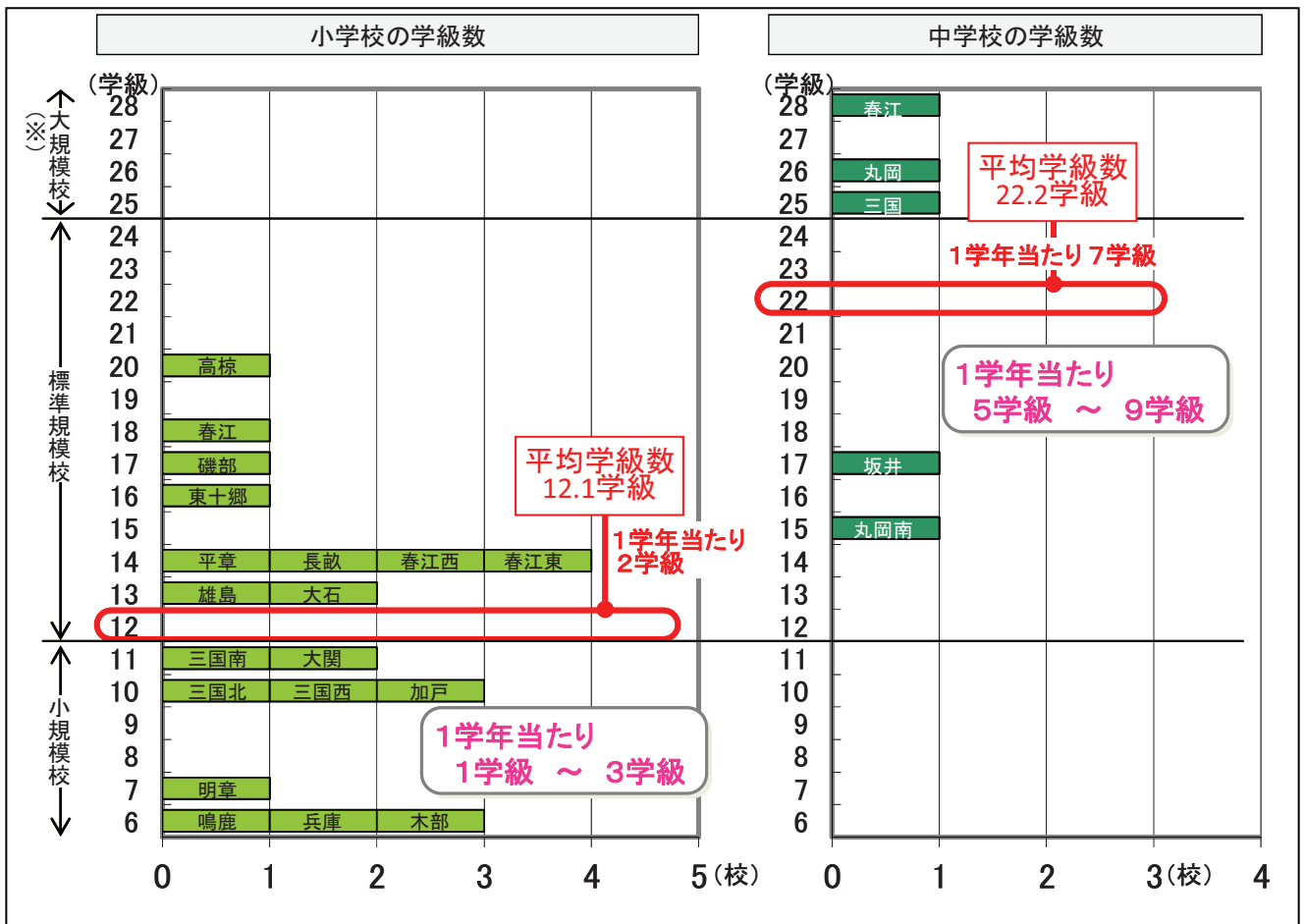


図 学級数の状況(2010年(H22年)5月1日学校基本調査より)



※ 規模の区分は文科省施設助成課より

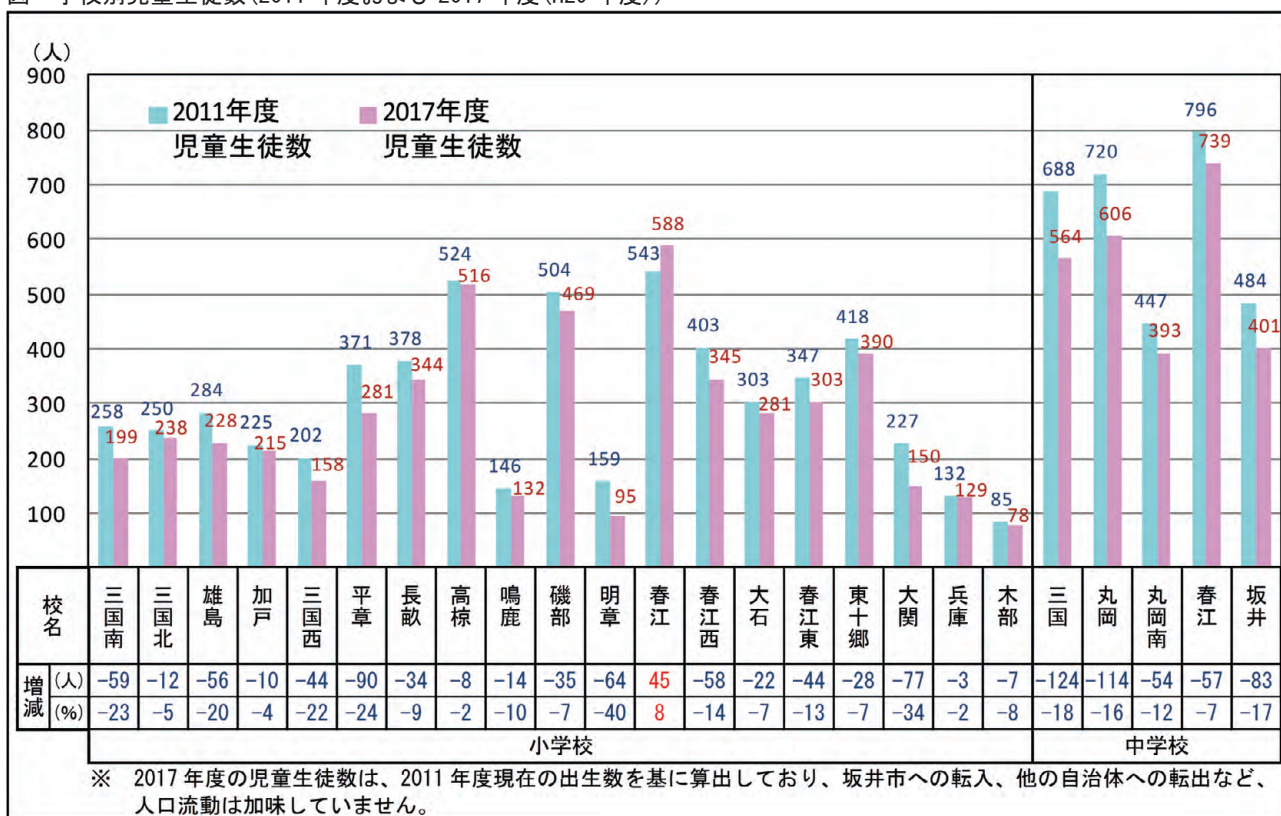
■ 児童生徒数の将来予測

2011年度(H23年度)までの出生数を基に、6年後の児童生徒数の変化を、全小中学校24校で比較したところ、全体で1,052人、率にして12%減少すると予想されます。学校別に見ると、春江小学校の1校のみ45人、8%の増加、残り23校では1,097人、13%減少することになります。

小学校で減少数が大きいのは平章小学校の90人で、次いで大関小学校の77人、明章小学校の64人となっています。最も減少率が大きい小学校は明章小学校の40%で、次いで大関小学校の34%、平章小学校の24%となっています。

中学校で減少数が大きいのは三国中学校の124人で、次いで丸岡中学校の114人となっています。最も減少率が大きい中学校は三国中学校の18%で、次いで坂井中学校の17%となっています。

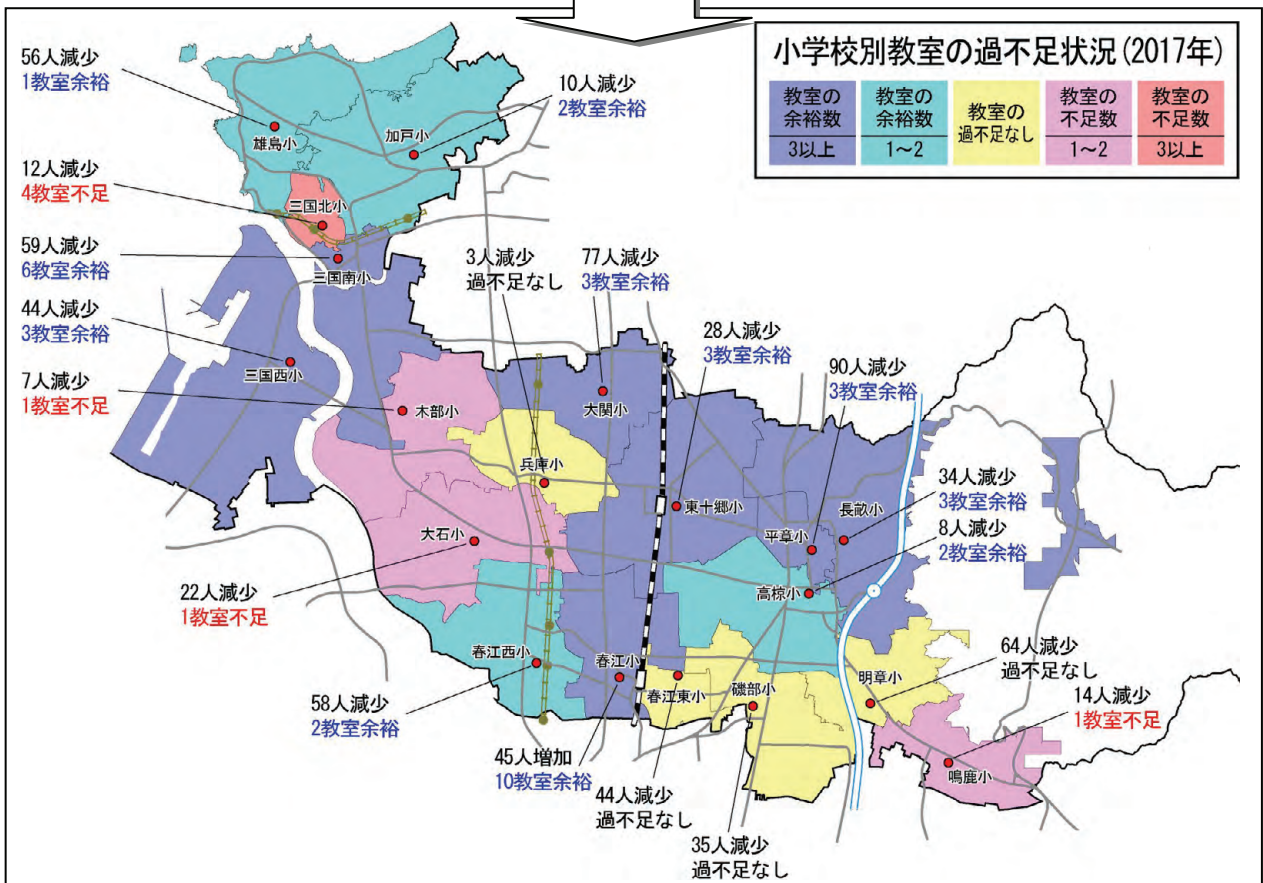
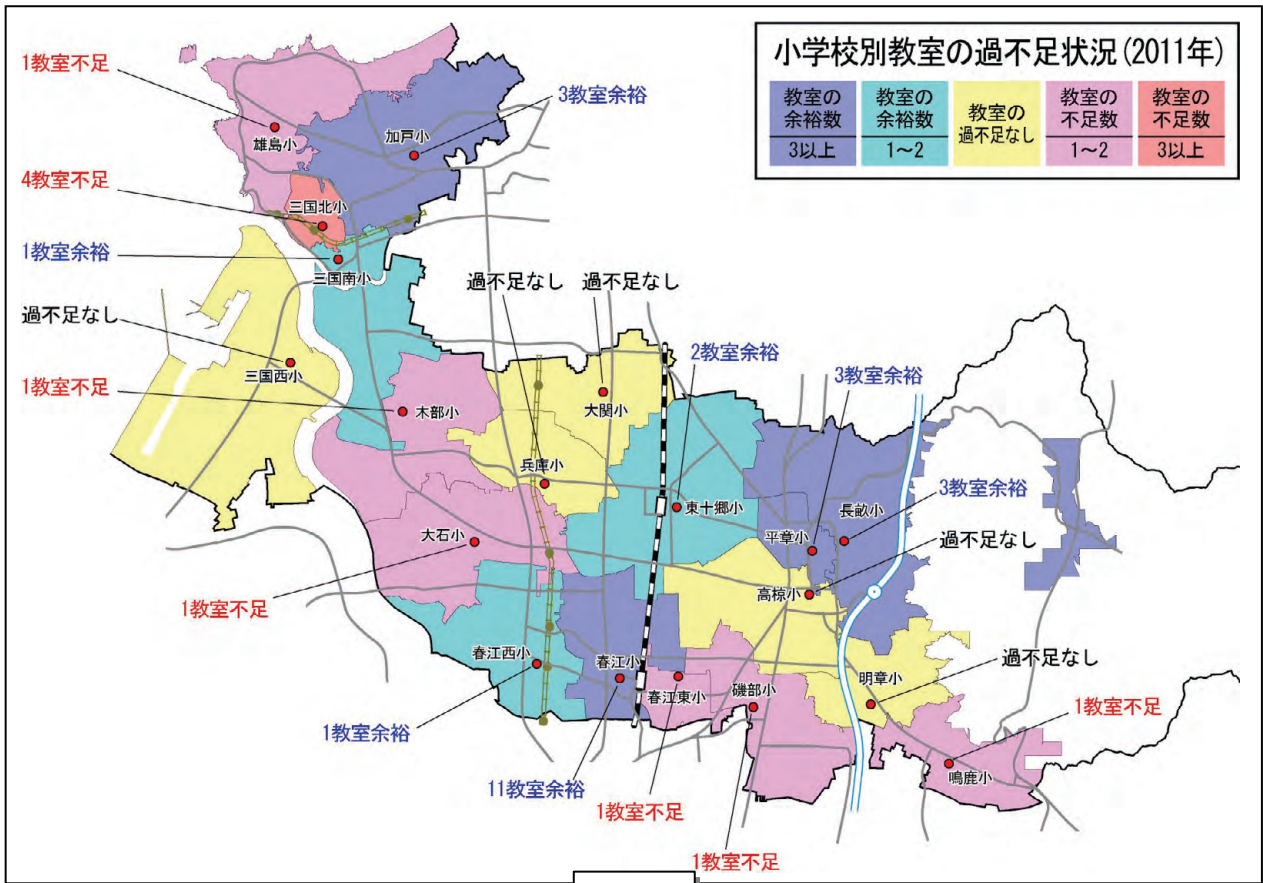
図 学校別児童生徒数(2011年度および2017年度(H29年度))



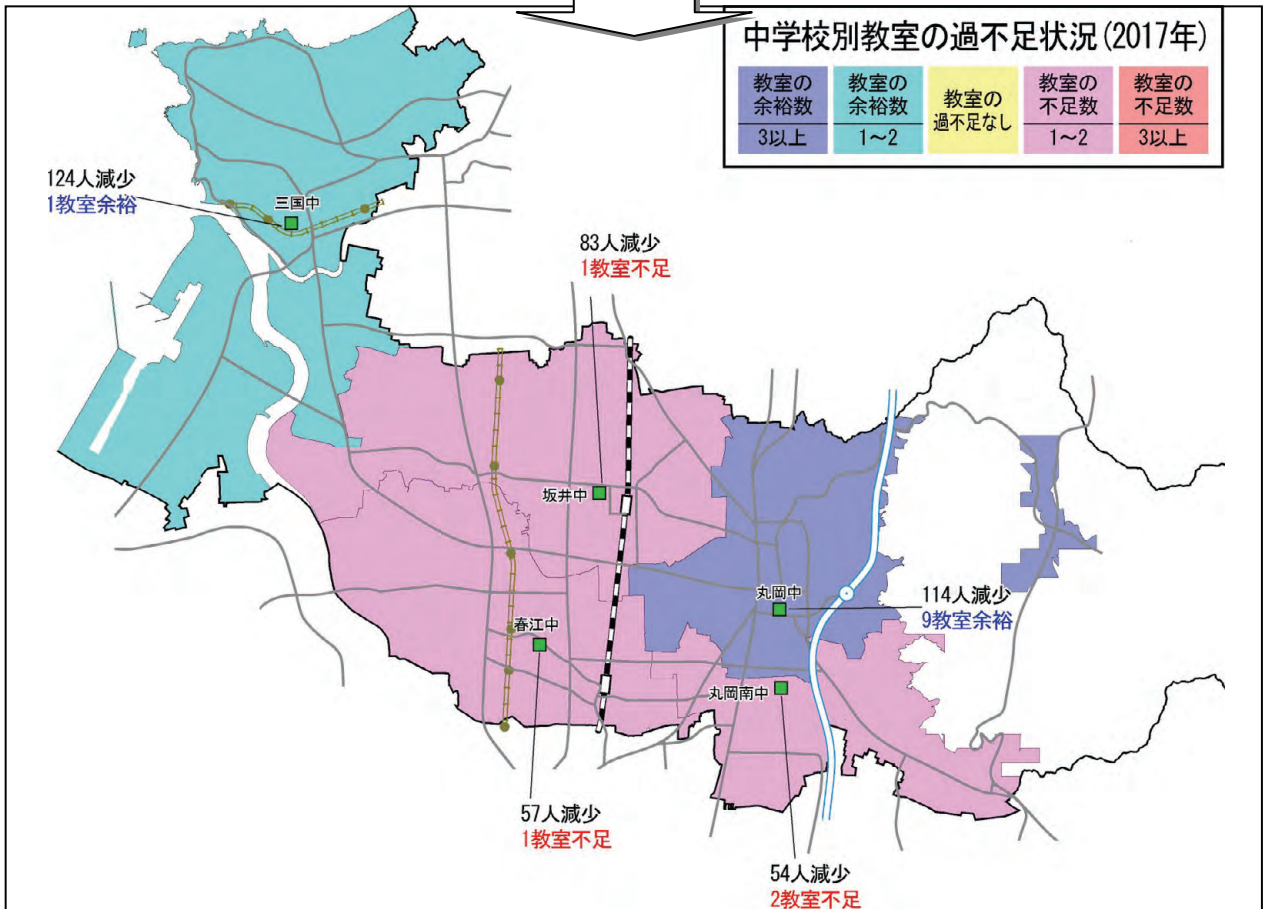
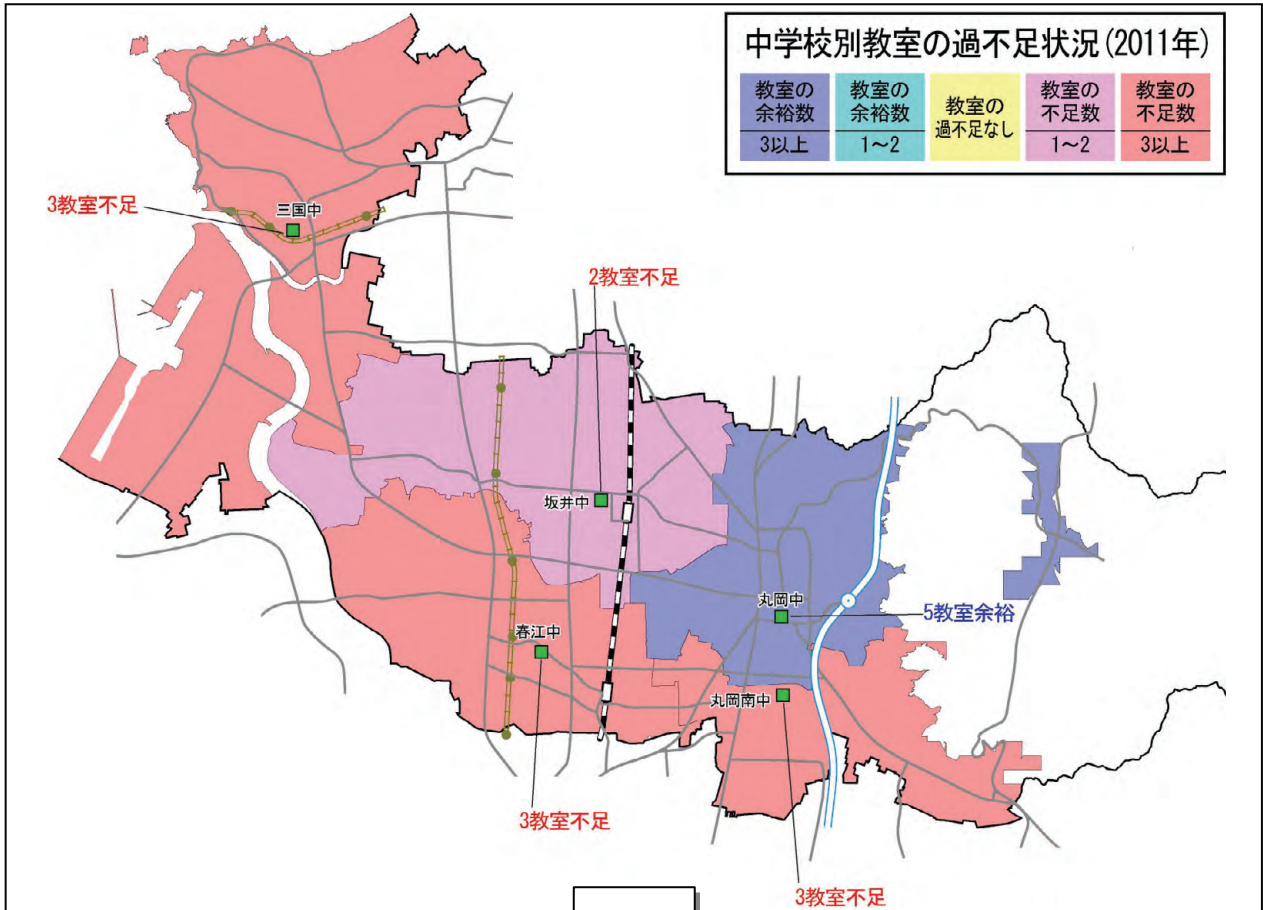
■ 教室の過不足の将来予測(表 学校別に見た児童生徒数の変化と教室数の過不足状況)

2011年度における普通教室の過不足の状況を学校別に見ると、全小学校19校では14教室に余裕がある状態で、その内訳は、余裕教室があるのは7校24教室、過不足なしは5校、不足しているのは7校10教室となっています。また、全中学校5校では6教室が不足している状態で、その内訳は、余裕教室があるのは1校5教室、不足しているのは4校11教室となっています。この普通教室が不足している小学校7校、中学校4校は、特別教室等を有効に活用し不足分を補っています。

2011年度現在の出生数からみた2017年度の児童生徒数を福井県教育振興基本計画に掲げる「元氣福井っ子新笑顔プラン」の1学級当たりの児童生徒数で学級数を算出すると、普通教室の過不足の状況は、全小学校19校で31教室に余裕が出てくると予想されます。その内訳は、余裕教室となるのは11校38教室、過不足なしとなるのは4校、不足となるのは4校7教室になります。また、全中学校5校では6教室に余裕が出てくると予想されます。その内訳は、余裕教室となるのは2校10教室、不足となるのは3校4教室になります。



※ 余裕教室：保有教室数(普通教室) - (2017年度(H29年度)児童数/元気福井っ子新笑顔プランの1学級当たりの児童数+特別支援学級数)により算出しています。
 ※ 2017年における各校の全校児童に対する特別支援を要する児童数は、2011年(H23年)の割合を基に算出しています。また、2017年における各校の特別支援学級数は、2011年と同数を計上しています。



※ 余裕教室：保有教室数(普通教室)－(2017年度(H29年度)生徒数/元気福井っ子新笑顔プランの1学級当たりの生徒数＋特別支援学級数)により算出しています。

※ 2017年における各校の全校生徒に対する特別支援を要する生徒数は、2011年(H23年)の割合を基に算出しています。また、2017年における各校の特別支援学級数は、2011年と同数を計上しています。

表 学校別に見た児童生徒数の変化と教室数の過不足状況

■ 小学校の児童数・学級数(2011年度(H23年度)および2017年度(H29年度))：学級数は、下記の元気福井っ子新笑顔プランにより算出しています

2011年度 児童数(人)									学級数(学級)												
	1年生	2年生	3年生	4年生	5年生	6年生	特別支援	合計	1年生	2年生	3年生	4年生	5年生	6年生	特別支援	合計	保有教室数	余裕教室数	特別教室数		
三国南	41	30	42	38	53	50	4	258	2	1	2	2	2	2	1	12	13	1	16		
三国北	43	44	29	43	43	44	4	250	2	2	1	2	2	2	1	12	8	-4	16		
雄島	44	41	44	53	46	52	4	284	2	2	2	2	2	2	1	13	12	-1	10		
加戸	35	30	35	46	32	43	4	225	1	1	1	2	1	2	1	9	12	3	13		
三国西	27	28	36	31	41	38	1	202	1	1	2	1	2	2	1	10	10	0	7		
平章	44	61	59	72	61	71	3	371	2	2	2	2	2	2	1	13	16	3	9		
長畝	58	68	54	58	63	71	6	378	2	2	2	2	2	2	1	13	16	3	9		
高椋	81	81	94	106	77	73	12	524	3	3	3	3	3	3	3	21	21	0	7		
鳴鹿	22	23	23	29	23	24	2	146	1	1	1	1	1	1	1	7	6	-1	7		
磯部	80	99	72	95	77	77	4	504	3	3	2	3	3	3	1	18	17	-1	10		
明章	29	28	16	26	32	28	0	159	1	1	1	1	1	1	0	6	6	0	7		
春江	85	97	75	116	80	84	6	543	3	3	2	3	3	3	2	19	30	11	11		
春江西	58	52	60	69	80	71	13	403	2	2	2	2	3	2	2	15	16	1	7		
大石	41	58	46	55	55	41	7	303	2	2	2	2	2	2	1	13	12	-1	6		
春江東	59	51	52	63	55	61	6	347	2	2	2	2	2	2	2	14	13	-1	8		
東十郷	61	68	70	57	66	91	5	418	2	2	2	2	2	3	2	15	17	2	10		
大関	30	35	35	41	41	42	3	227	1	1	1	2	2	2	1	10	10	0	8		
兵庫	20	21	20	24	21	26	0	132	1	1	1	1	1	1	0	6	6	0	7		
木部	17	13	7	18	11	17	2	85	1	1	1	1	1	1	1	7	6	-1	7		
合計	875	928	869	1,040	957	1,004	86	5,759	34	33	32	36	37	38	23	233	247	14	175		

※ 春江小学校は2007年度(H19年度)の春江東小学校の新設に伴う校区分割を行ったため、教室数に多くの余裕があります。

2017年度 児童数(人)										学級数(学級)												
	1年生	2年生	3年生	4年生	5年生	6年生	特別支援	合計	対2011増減	1年生	2年生	3年生	4年生	5年生	6年生	特別支援	合計	保有教室数	余裕教室数	特別教室数		
三国南	35	34	28	35	31	33	3	199	-59	1	1	1	1	1	1	7	13	6	16			
三国北	36	38	44	41	36	39	4	238	-12	2	2	2	2	1	2	1	12	8	-4	16		
雄島	28	37	44	33	40	43	3	228	-56	1	2	2	1	2	2	1	11	12	1	10		
加戸	36	26	43	32	41	33	4	215	-10	2	1	2	1	2	1	1	10	12	2	13		
三国西	27	25	25	24	32	24	1	158	-44	1	1	1	1	1	1	7	10	3	7			
平章	40	48	50	63	37	41	2	281	-90	2	2	2	2	2	2	1	13	16	3	9		
長畝	54	55	54	61	54	61	5	344	-34	2	2	2	2	2	2	1	13	16	3	9		
高椋	87	87	76	76	83	95	12	516	-8	3	3	2	2	3	3	3	19	21	2	7		
鳴鹿	25	17	21	18	20	29	2	132	-14	1	1	1	1	1	1	7	6	-1	7			
磯部	86	71	80	83	82	63	4	469	-35	3	3	2	3	3	2	1	17	17	0	10		
明章	9	18	13	18	19	18	0	95	-64	1	1	1	1	1	1	0	6	6	0	7		
春江	88	95	96	94	106	103	6	588	45	3	3	3	3	3	3	2	20	30	10	11		
春江西	48	51	64	53	62	56	11	345	-58	2	2	2	2	2	2	2	14	16	2	7		
大石	36	44	44	44	60	47	6	281	-22	2	2	2	2	2	2	1	13	12	-1	6		
春江東	30	65	52	51	60	40	5	303	-44	1	2	2	2	2	2	2	13	13	0	8		
東十郷	58	63	55	79	68	62	5	390	-28	2	2	2	2	2	2	2	14	17	3	10		
大関	24	19	28	22	23	32	2	150	-77	1	1	1	1	1	1	7	10	3	8			
兵庫	16	26	22	26	19	20	0	129	-3	1	1	1	1	1	1	0	6	6	0	7		
木部	10	18	16	12	12	8	2	78	-7	1	1	1	1	1	1	7	6	-1	7			
合計	773	837	855	865	885	847	77	5,139	-620	32	33	32	31	33	32	23	216	247	31	175		

■ 中学校の生徒数・学級数の推移(2011年度および2017年度)：学級数は、下記の元気福井っ子新笑顔プランにより算出しています

2011年度 生徒数(人)					学級数(学級)								
	1年生	2年生	3年生	特別支援	合計	1年生	2年生	3年生	特別支援	合計	保有教室数	余裕教室数	特別教室数
三国	216	220	249	3	688	8	7	8	1	24	21	-3	22
丸岡	246	229	239	6	720	9	8	8	2	27	32	5	20
丸岡南	151	145	149	2	447	5	5	5	1	16	13	-3	16
春江	261	260	266	9	796	9	8	9	2	28	25	-3	17
坂井	155	166	160	3	484	5	6	5	1	17	15	-2	10
合計	1,029	1,020	1,063	23	3,135	36	34	35	7	112	106	-6	85

※ 丸岡中学校は2006年度(H18年度)の丸岡南中学校の新設に伴う校区分割を行ったため、教室数に多くの余裕があります。

2017年度 生徒数(人)						学級数(学級)								
	1年生	2年生	3年生	特別支援	合計	対2011増減	1年生	2年生	3年生	特別支援	合計	保有教室数	余裕教室数	特別教室数
三国	196	177	189	2	564	-124	7	6	6	1	20	21	1	22
丸岡	183	207	211	5	606	-114	7	7	7	2	23	32	9	20
丸岡南	130	152	109	2	393	-54	5	5	4	1	15	13	-2	16
春江	239	256	236	8	739	-57	8	8	8	2	26	25	-1	17
坂井	130	137	132	2	401	-83	5	5	5	1	16	15	-1	10
合計	878	929	877	19	2,703	-432	32	31	30	7	100	106	6	85

《参考》 元気福井っ子新笑顔プランによる1学級当たりの児童生徒数

【2011年度の基準】

学級編成区分	内訳	人数/1学級
小学生	小学校1年	35人
	小学校2年~4年	40人
	小学校5年~6年	36人
中学生	中学校1年	30人
	中学校2年~3年	32人

【2017年度の試算】

学級編成区分	内訳	人数/1学級
小学生	小学校1年~2年	35人
	小学校3年~4年	40人
	小学校5年~6年	36人
	中学校1年	30人
中学生	中学校2年~3年	32人

イ) 建物状況

■ 築年別整備状況

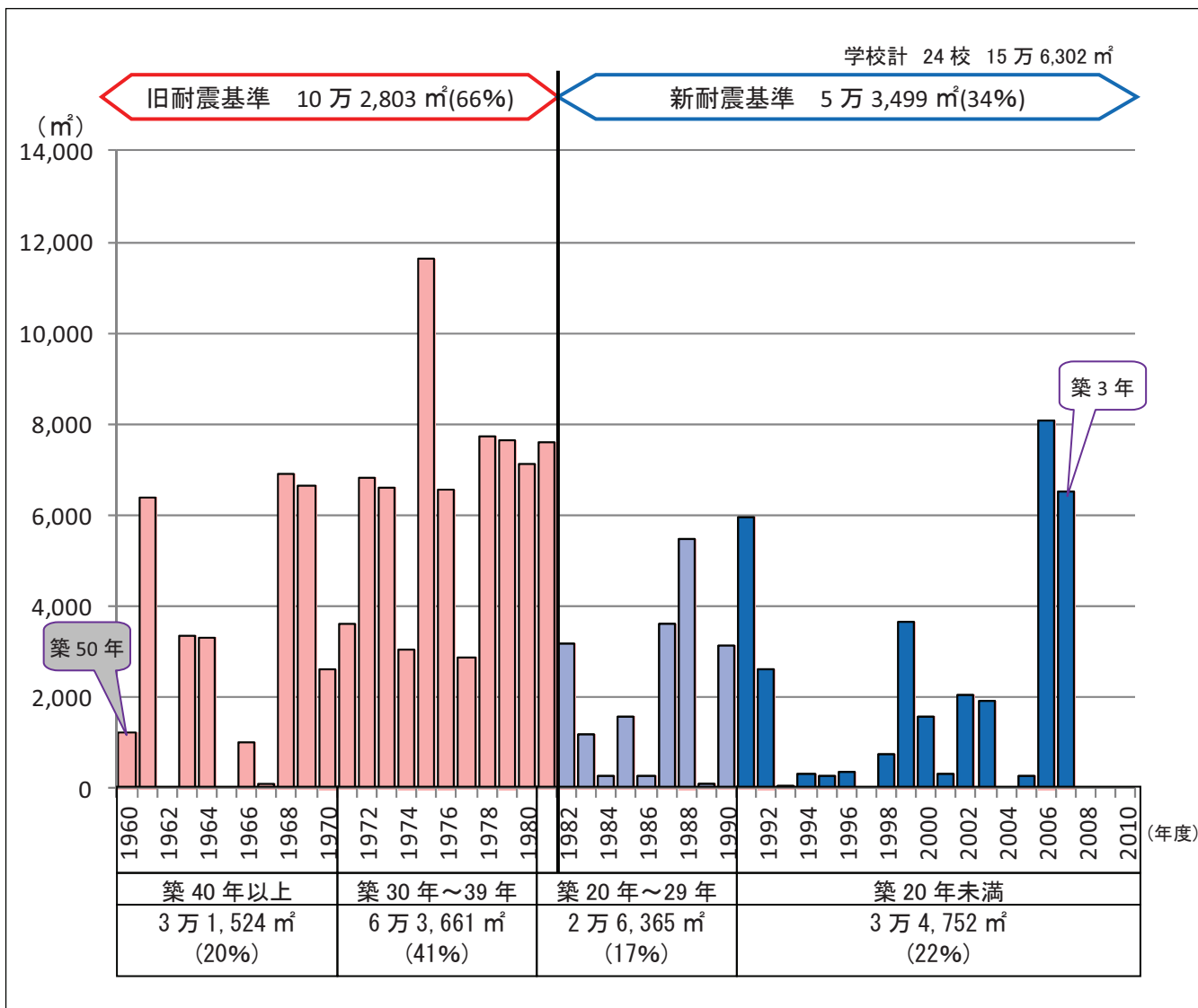
小中学校は、計 24 校、15 万 6,302 m²保有しており、そのうち棟毎にみると、旧耐震基準の建物は 10 万 2,803 m²(約 66%)、新耐震基準の建物は 5 万 3,499 m²(約 34%)となっています。

旧耐震基準の建物は、後述する「学校施設整備計画」に基づき、2015 年度(H27 年度)までに耐震化が完了する予定となっています。

旧耐震基準の学校のうち、鳴鹿小学校は、環境省の「学校エコ改修と環境教育」事業を活用し、2007 年度(H19 年度)のモデル校の指定を受け、耐震補強を含めたエコ改修を行いました。エコ改修については、保護者や建築関係者からなるエコ改修検討会を設置し、その意義や効果を学びながら意見を出し合っ
て設計し、2009 年(H21 年)5 月～2010 年(H22 年)3 月で工事を行ってきました。

図 築年別整備状況 (棟別)

(2010 年 5 月現在)



■ 建物総合評価結果

小中学校 24 施設を以下の 3 パターンに分類しました。

パターン①は、耐震安全性に課題があり、また老朽化も進行しているため、今後、建替え等の対策が必要である施設で 16 校が該当します。パターン②は、耐震安全性は確保されていますが老朽化が進行しているため、今後、大規模改修等の対策が必要である施設で 3 校が該当します。パターン③は、現状で特に問題がない施設で 5 校が該当します。

図 建物総合評価

	パターン① 耐震性 老朽化	パターン② 老朽化	パターン③
評 価	<ul style="list-style-type: none"> ・耐震安全性に課題がある ・老朽化も進行している ⇒今後、耐震補強、建替え、大規模改修が必要な施設 	<ul style="list-style-type: none"> ・老朽化が進行している ⇒大規模改修が必要な施設 	問題がない施設
該 当 施 設	<ul style="list-style-type: none"> ・三国南小学校 (1972年築) ・平章小学校 (1972年築) ・長畝小学校 (1973年築) ・高椋小学校 (1968年築) ・磯部小学校 (1975年築) ・春江小学校 (1970年築) ・春江西小学校 (1970年築) ・大石小学校 (1966年築) ・東十郷小学校 (1978年築) ・大関小学校 (1981年築) ・兵庫小学校 (1979年築) ・木部小学校 (1978年築) ・三国中学校 (1961年築) ・丸岡中学校 (1961年築) ・春江中学校 (1960年築) ・坂井中学校 (1968年築) <p style="text-align: center;">< 16施設 ></p>	<ul style="list-style-type: none"> ・三国北小学校 (1987年築) ・雄島小学校 (1974年築) ・加戸小学校 (1976年築) <p style="text-align: center;">< 3施設 ></p>	<ul style="list-style-type: none"> ・三国西小学校 (1969年築) ・鳴鹿小学校 (1978年築) ・明章小学校 (1991年築) ・春江東小学校 (2007年築) ・丸岡南中学校 (2006年築) <p style="text-align: center;">< 5施設 ></p>

維持管理費に改善の必要性がある施設

24施設のうち、以下の13施設は、他の施設と比べて、維持管理費が割高になっています。

原因

- ・設備の老朽化による光熱水費等の非効率性
- ・建物の形状等による非効率性

・三国西小学校 (1969年築)	・大石小学校 (1966年築)
・長畝小学校 (1973年築)	・春江東小学校 (2007年築)
・高椋小学校 (1968年築)	・兵庫小学校 (1979年築)
・鳴鹿小学校 (1978年築)	・木部小学校 (1978年築)
・明章小学校 (1991年築)	・丸岡南中学校 (2006年築)
・春江小学校 (1970年築)	・坂井中学校 (1968年築)
・春江西小学校 (1970年築)	

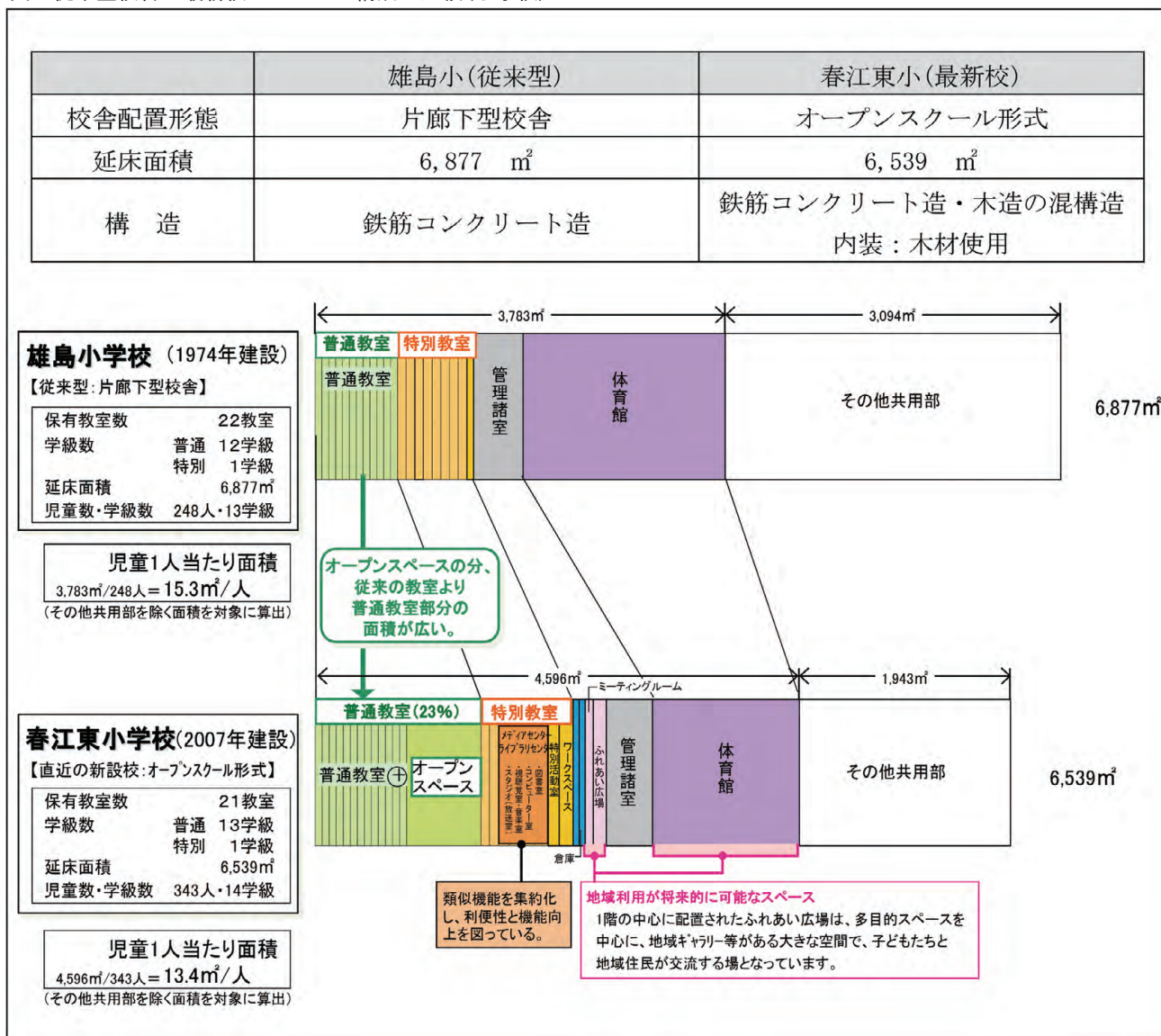
※ 上表は、2010年12月時点のもの。2010年9月までに耐震補強が完了した雄島、加戸、三国西、鳴鹿小学校の結果も加味している。

■ スペース構成

学校施設のスペースは、主に子どもたちの学習活動・生活の中心である普通教室と特別教室、教職員のための管理諸室、体育館、プール、その他共用部等で構成されています。

最新校の春江東小学校とほぼ同数の保有教室の従来型校舎(片廊下型校舎)である雄島小学校のスペース構成を比較すると、普通教室や特別教室の部屋数はほぼ同じですが、春江東小学校はオープンスクール形式のため教室と一体的に活用できるオープンスペースがあり、少人数授業や多様化する学習形態に対応するためのスペースとして利用しています。また、校舎1階の中心にふれあい広場や学校図書室を配置しているのも最新校の特徴です。

図 従来型校舎と最新校のスペース構成の比較(小学校)



ウ) 学校施設の活用状況

多くの学校で体育館およびグラウンドを開放しています。体育館を開放している学校が小学校 19 校(全校)、中学校 4 校、グラウンドを開放している学校が小学校 18 校、中学校 5 校(全校)となっています。中学校 5 校のうち、武道場/柔剣道場を保有している学校は 2 校で、いずれも開放しています。また、小学校 8 校においては、空き教室等を利用し、放課後児童クラブ事業(※)を実施しています。

表 学校開放状況

施設名	学校開放状況			空き教室等利用
	体育館	グラウンド	武道場/ 柔剣道場	放課後 児童クラブ
1 三国南小学校	●	●	—	
2 三国北小学校	●	●	—	●
3 雄鳥小学校	●	●	—	
4 加戸小学校	●	●	—	
5 三国西小学校	●	●	—	
6 平章小学校	●	●	—	●
7 長畝小学校	●	●	—	
8 高棕小学校	●	●	—	●
9 鳴鹿小学校	●	●	—	
10 磯部小学校	●	●	—	●
11 明章小学校	●	●	—	●
12 春江小学校	●	●	—	●
13 春江西小学校	●	●	—	
14 大石小学校	●	●	—	
15 春江東小学校	●		—	●
16 東十郷小学校	●	●	—	●
17 大関小学校	●	●	—	
18 兵庫小学校	●	●	—	
19 木部小学校	●	●	—	
小学校 計	19校	18校	—	8校
1 三国中学校	●	●	●	
2 丸岡中学校		●	—	
3 丸岡南中学校	●	●	●	(対象外)
4 春江中学校	●	●	—	
5 坂井中学校	●	●	—	
中学校 計	4校	5校	2校	
小・中学校 計	23校	23校	2校	8校

(無印：開放なし —：施設なし)

※ 保護者が労働等により昼間家庭にいない小学校低学年を対象に、定員を設けて学童保育を実施しています。

エ) 学校施設整備状況

小中学校 24 校、延べ 15 万 6,302 m²のうち、新耐震基準の学校は、三国北、明章、春江東の各小学校と丸岡南中学校の 4 校のみです。その他は全て旧耐震基準の学校であることから耐震診断を実施しました。耐震診断結果を受け「学校施設整備計画」を策定し、2007 年度(H19 年度)より耐震補強改修を行っています。災害時の避難所指定がなされている小学校の体育館については、優先的に耐震補強改修を進めたことから 2010 年(H22 年)9 月末で耐震化が完了しています。校舎については、2009 年度(H21 年度)から実施しており、2015 年度(H27 年度)までに耐震化を完了する予定です。また、中学校についても、2015 年度までに耐震化を完了する予定です。

これらの改修工事を実施する費用は、2007 年度～2015 年度までで総額約 119 億 1,145 万円で、ピーク時(2012 年度(H24 年度))には年額 26 億 1,312 万円を要する計画です。これは 2010 年度の坂井市普通会計歳出決算額で見ると、市全体の工事費等に要する投資的経費 31 億 5,433 万円の約 83%に相当する額となります。

図 学校施設整備計画(2010 年度現在)

(千円)

施設名	実績				予定				
	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度
三国南小学校		体育館			校舎	校舎			
三国北小学校									
雄島小学校			体育館						
加戸小学校		体育館							
三国西小学校			体育館	校舎					
平章小学校		体育館					校舎	校舎	
長畝小学校			体育館				校舎		
高椋小学校		体育館			校舎	校舎			
鳴鹿小学校			校舎	体育館					
磯部小学校									旧体育館
明章小学校									
春江小学校			校舎	体育館	校舎	校舎			
春江西小学校									校舎
大石小学校				体育館					校舎
春江東小学校									
東十郷小学校		体育館					校舎	校舎	
大関小学校			体育館					校舎	
兵庫小学校				体育館					校舎
木部小学校	体育館								校舎
三国中学校								校舎・体育館	
丸岡中学校							校舎		
丸岡南中学校									
春江中学校						校舎・体育館			
坂井中学校					校舎・体育館				
費用	65,310	327,770	244,333	530,039	1,909,881	2,613,120	2,169,553	2,364,063	1,687,377

□ : 新耐震基準施設

□ : 2010年度時点で耐震補強実施済み

□ : 2011年度以降耐震補強実施予定

合計 11,911,446

※学校施設整備計画: 2007～2015年度の期間に耐震性の無い学校の建物を耐震化させる計画です。

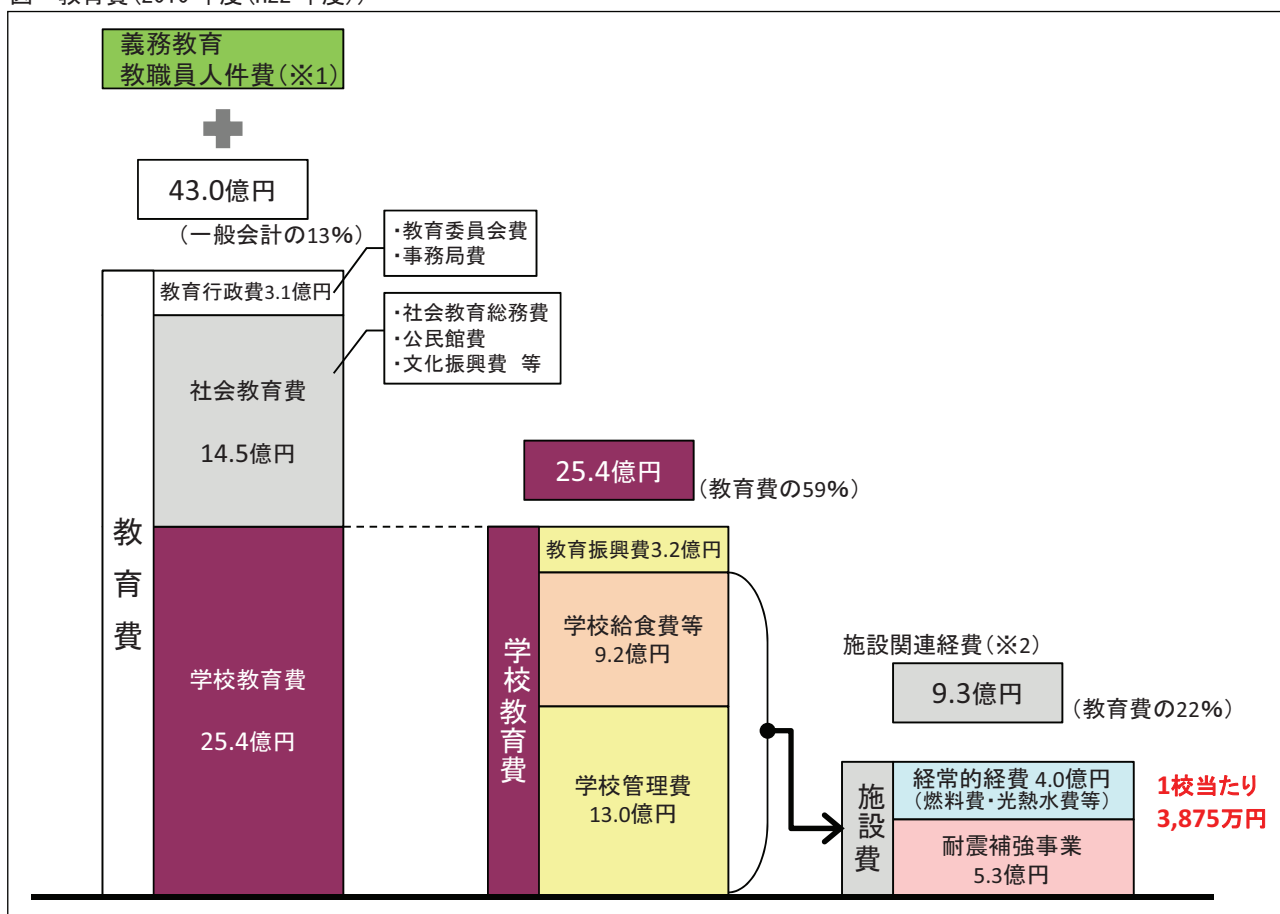
※上記表は2010年度現在の計画であり、2011年度以降の工事計画(予定)は工事の進捗及び国庫補助の採択の状況により変更することがあります。

オ) 教育費における施設関連経費の状況

2010年度(H22年度)の教育費は、約43.0億円(一般会計の約13%)で、内訳は、教育行政費3.1億円、社会教育費14.5億円、学校教育費25.4億円となっています。学校教育費のうち、光熱水費・修繕料・耐震補強事業等、施設に関する「施設関連経費」は約9.3億円(教育費の約22%)であり、1校当たり3,875万円となっています。

施設関連経費において、2010年度の耐震補強事業は5.3億円で教育費43.0億円の12%程度ですが、2011年度(H23年度)以降20億円の水準を計画していることから教育費に占める割合も一段と高くなることが予想されます。

図 教育費(2010年度(H22年度))



※1「義務教育教職員人件費」は福井県が負担しています。

※2「施設関連経費」とは、学校教育費のうち「学校給食費(三国・春江・坂井学校給食センター含む)」「学校管理費」から、施設に要する経常的な経費(燃料費・光熱水費・修繕料等)を抽出したものです。

(2) 図書館(4施設)

① 施設概要

ア) 施設一覧

坂井市の図書館は4施設5,832㎡あります。そのうち、単独施設は2施設、文化ホールとの複合施設は2施設となっています。

図書館では、図書館その他必要な資料の収集および閲覧貸出等の図書館事業と読書会、講習会・講演会等の主催事業の開催等を行っています。

事業内容：	<input type="checkbox"/> 図書事業	図書の収集および閲覧貸出
	<input type="checkbox"/> 主催事業	講習会、講演会および資料展示会等の開催
	<input type="checkbox"/> その他	郷土資料の調査研究および刊行、館報および読書資料の発行等

表 施設一覧

施設名	延床面積 (㎡)	建築年度 (年度)	主催事業		併設施設
			おはなし会	読書会・ 講演会	文化 ホール
1 三国図書館	1,616.0	1993	●	●	●
2 丸岡図書館	1,717.0	1983	●	●	
3 春江図書館	1,585.0	1995	●	●	●
4 坂井図書館	914.1	1987	●	●	
合計	5,832.1				

イ) 運営日、運営時間

図書館の開館時間は、9:30～18:30です。

図書館の休館日は、毎週月曜日(祝日の場合は開館・翌日休館)と毎月第1木曜日(祝日の場合は開館・第2木曜日休館)、12月29日～翌年の1月4日までとなっています。また、蔵書点検期間は臨時的に休館日としています。

ウ) 図書利用カード

合併後は4図書館で異なっていた図書館貸出システムですが、利用者の利便性向上を図るため、2011年(H23年)1月にシステムを更新し、図書利用カードが統一されました。統一されたカードは、4館全てで本の貸出が出来るようになり、また返却も従来通りどの図書館でも可能となっています。また、図書利用カードの機能を住基カードに取り入れることが出来ます。

図書利用カードはリライトカード(※)で、貸出中の資料名や返却の日が記入されるようになりました。

※ リライトカードは、表面の文字を繰り返し書き換えることができるカードのことです。一般的にポイントカードなどで使用されています。

エ) スペース構成

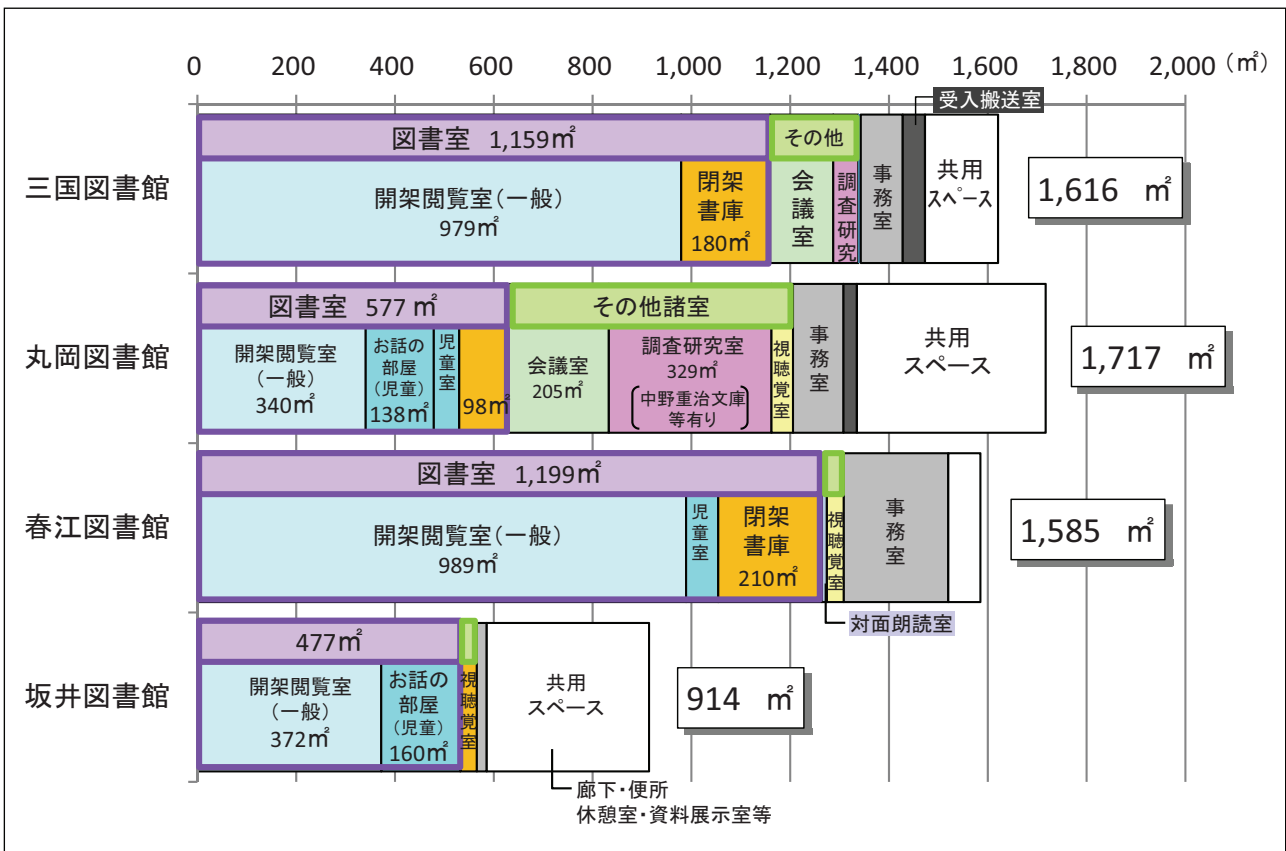
図書館の規模は、坂井図書館の 914 m²から丸岡図書館の 1,717 m²となっています。

保有する主な機能(スペース)は、図書室(一般・児童・閉架書庫)とその他諸室(会議室・調査研究室・視聴覚室)、ホール、事務スペースです。

その他諸室は、施設によって保有する機能が異なります。

4 施設の内、3 施設は図書室スペースが全体の 50%以上、春江図書館では 76%を占めており図書スペース中心の構成ですが、丸岡図書館は調査研究室が充実しているため、図書スペースとその他諸室がそれぞれ約 35%ずつとなっています。

図 スペース構成



オ) 蔵書数

2008年度(H20年度)の図書館の蔵書数は、59万2,418件です。1施設当たりでは6.2万件(坂井図書館)から19.4万件(春江図書館)となっており、坂井図書館のみ資料数が6.2万件と他の3施設と比較して少なくなっています。

資料の内訳は、図書資料が58.4万件(98.6%)、視聴覚資料が0.8万件(1.4%)となっており、大半が図書資料であることが分かります。

図書資料の内訳は、一般書が35.2万件(60.2%)と全体の過半を占め、児童書が13.7万件(23.5%)、地域資料2.6万件(4.5%)、特別コレクション5.1万件(8.8%)、新聞・雑誌が1.8万件(3.0%)となっています。施設別では坂井図書館のみ特別コレクションを保有していませんが、それ以外はほぼ同じ構成となっています。

表 施設別蔵書数(2008年度)

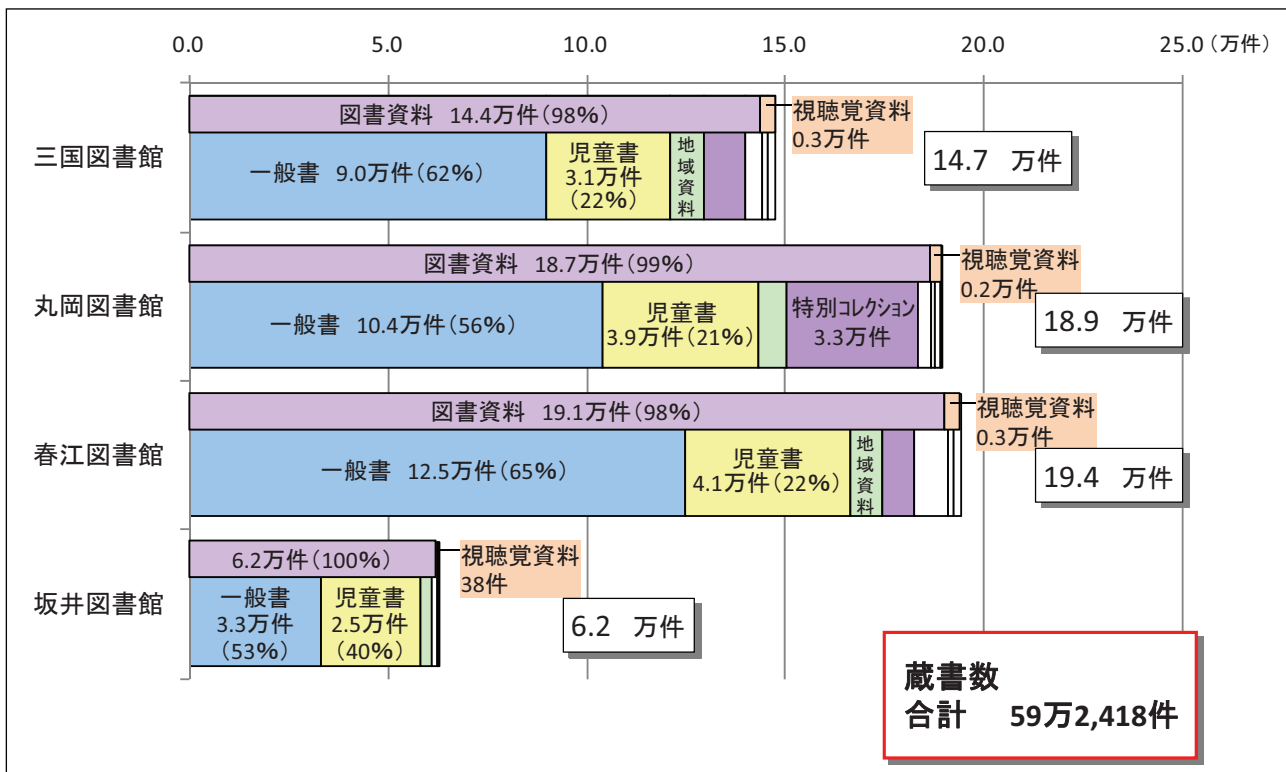
(件)

	三国図書館	丸岡図書館	春江図書館	坂井図書館	合計	
図書資料	一般書	89,608	103,952	124,975	33,081	351,616
	児童書	31,219	39,279	41,229	25,046	136,773
	地域資料	8,708	6,836	8,155	2,759	26,458
	特別コレクション(※)	10,341	33,361	7,809	0	51,511
	新聞・雑誌	4,268	3,237	8,740	1,392	17,637
	図書資料合計	144,144	186,665	190,908	62,278	583,995
視聴覚資料	CD	1,331	646	1,209	4	3,190
	カセット	0	219	170	0	389
	ビデオ	1,846	1,230	1,620	16	4,712
	DVD	0	74	0	18	92
	その他	0	40	0	0	40
視聴覚資料合計	3,177	2,209	2,999	38	8,423	
合計	147,321	188,874	193,907	62,316	592,418	

※特別コレクション：坂井市に縁のある文化人の資料を「記念文庫」として収集・管理し、一部貸出を行っている。

(三国図書館：「堂森芳夫文庫」他、丸岡図書館：「中野重治文庫」他、春江図書館：「古谷・吉沢文庫」)

図 施設別蔵書数(2008年度)



② 実態把握

ア) 建物総合評価

図書館は4施設とも、現段階では特に建物状況として問題がありません。

図 建物総合評価

	パターン ①
評 価	問題がない施設
該 当 施 設	<ul style="list-style-type: none"> ・丸岡図書館 (1983年築) ・坂井図書館 (1987年築) ・三国図書館 (1993年築) ・春江図書館 (1995年築) <p style="text-align: center;"><4施設></p>

イ) 利用状況

2008年度(H20年度)の図書館の年間貸出件数は、4施設合計73万167件です。施設別の利用をみると、最も少ない坂井図書館9.5万件から春江図書館30.5万件となっており、春江図書館は市全体の約42%を占めています。

図書館の年間貸出者数は、17万6,750人です。坂井市民以外にも福井市民・あわら市民の利用があり、全体の17%を占めています。特に春江図書館では、他の3施設に比べに市外の利用が多く市外利用者の76%が春江図書館を利用しています。

平日、土日祝日の1日当たりの貸出者数は、平日は1施設当たり平均117人、土日祝日は212人の利用となっており、土日は平日の約1.8倍利用されています。特に、三国図書館・春江図書館は、平日の2倍以上の利用となっています。

図 施設別 貸出件数・貸出者数(2008年度)

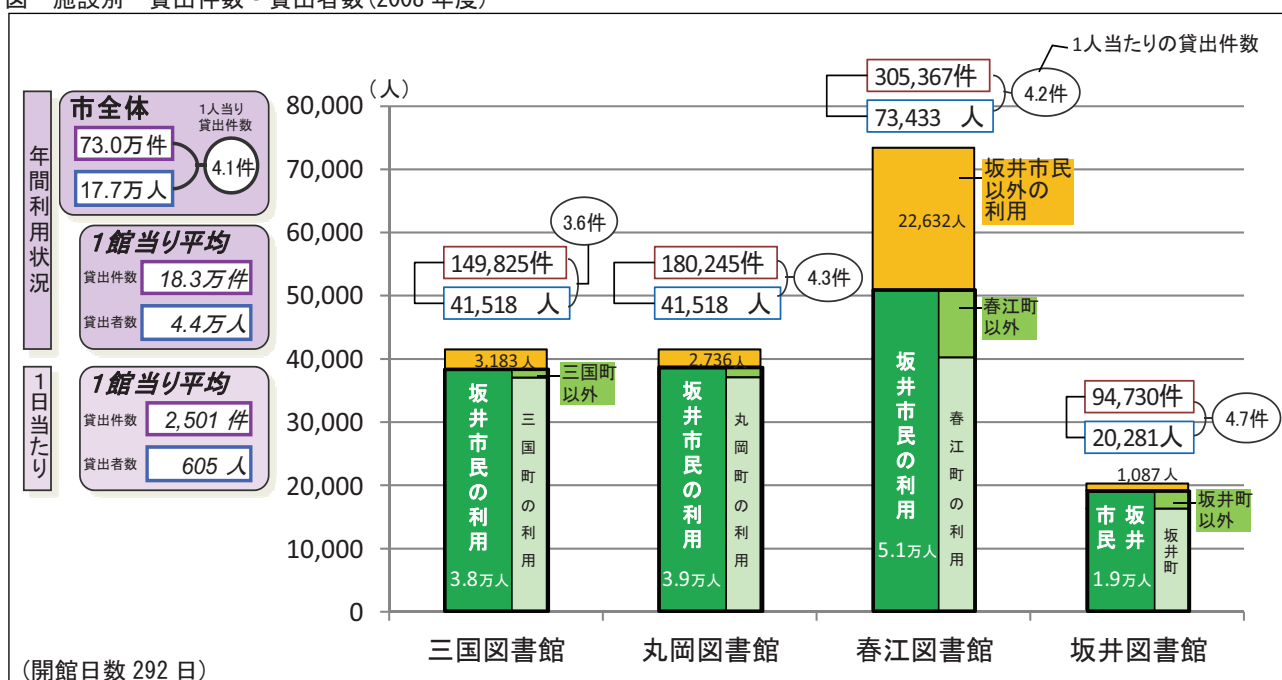


図 施設別 平日/土日祝日別1日当たり貸出者数(2008年度)

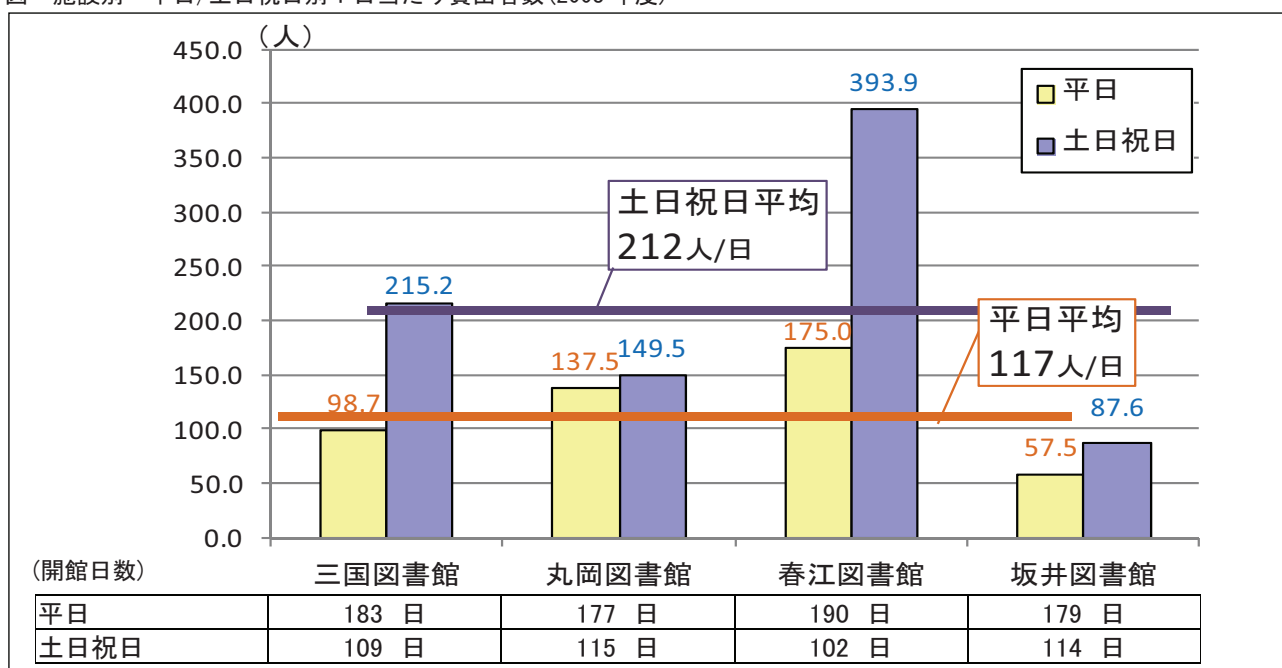
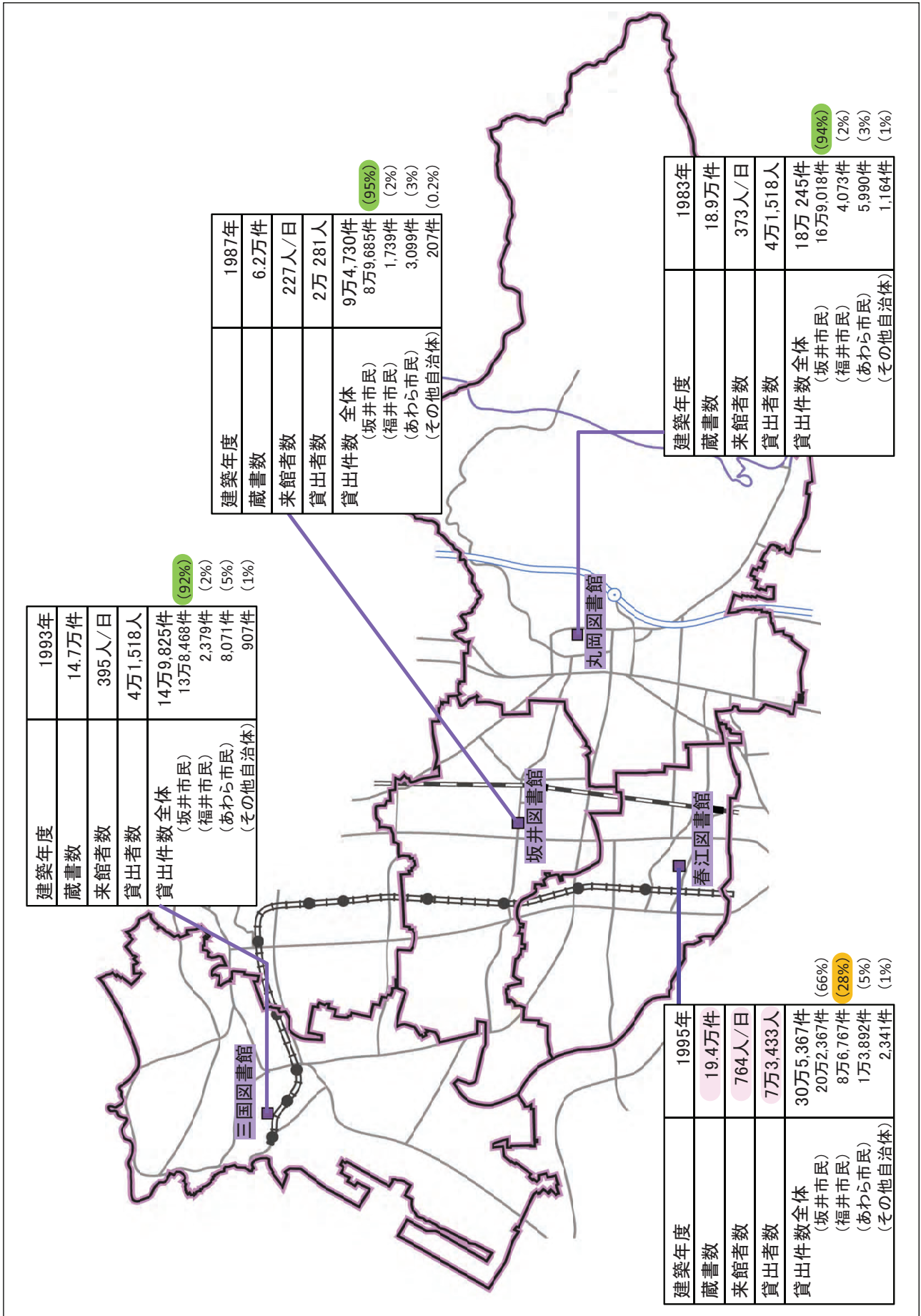


図 図書館配置図



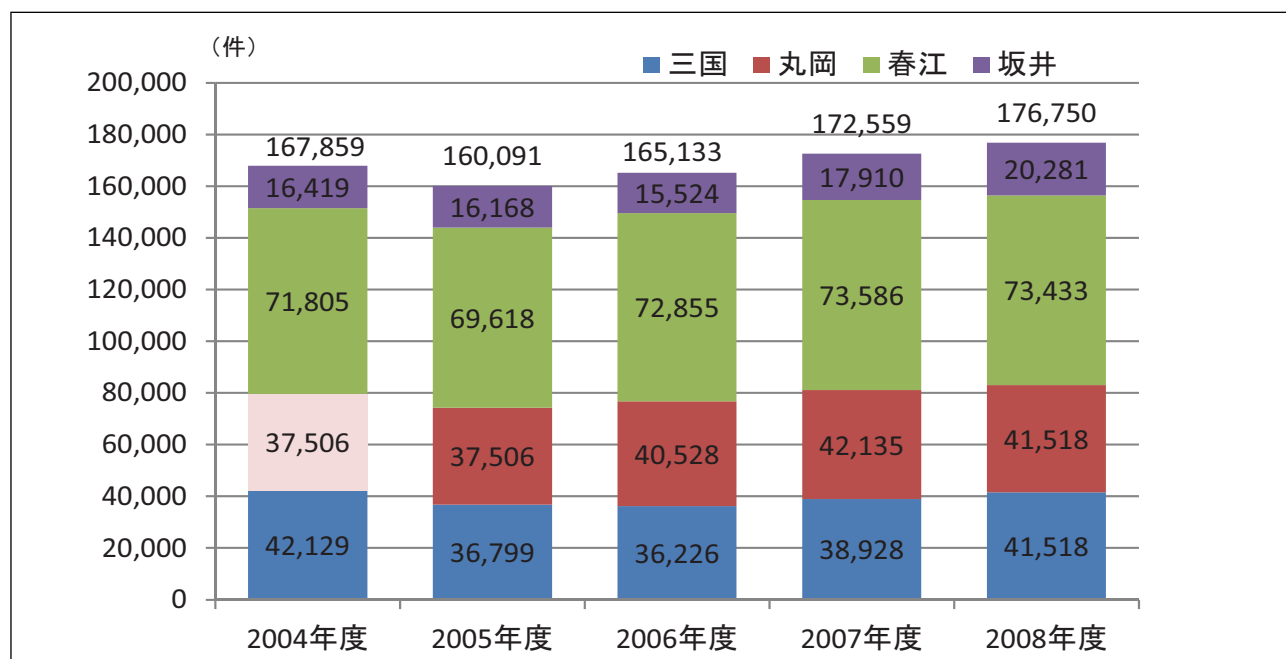
■ 貸出件数の推移

貸出件数は、市全体で5年間で約1.1倍増加しており、16.5万件から17.7万件で推移しています。各施設ともほぼ横ばいの推移ですが、坂井図書館のみ約1.2倍増加しており他の施設に比べ利用が微増傾向となっています。

■ 貸出者数の推移

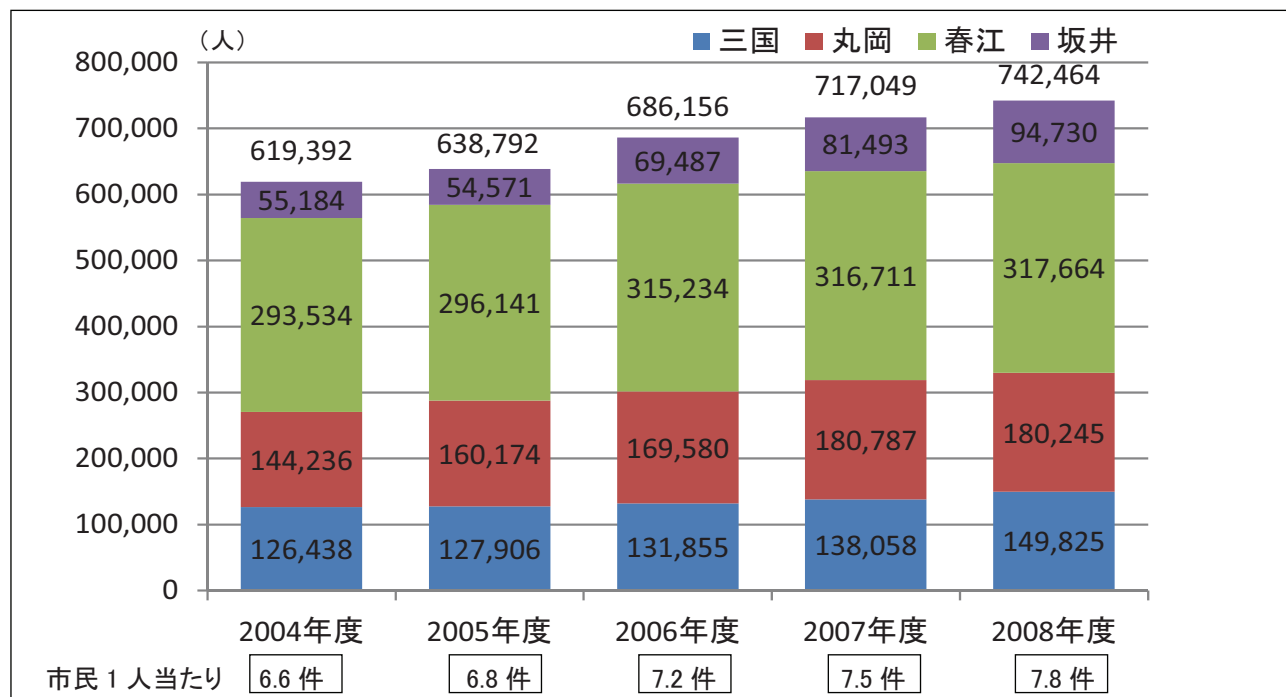
貸出者数は、市全体で5年間で約1.2倍増加しています。市民1人当たりの貸出件数も、合併以降の2006年度(H18年度)7.2件から2008年度(H20年度)7.8件と増加していることが分かります。坂井図書館のみ約1.7倍増加しており、貸出件数と同様、他の施設に比べ利用が増加傾向となっています。

図 貸出件数の推移



※丸岡図書館の2004年度(H16年度)データは不明のため、2005年度(H17年度)データを採用

図 貸出者数の推移

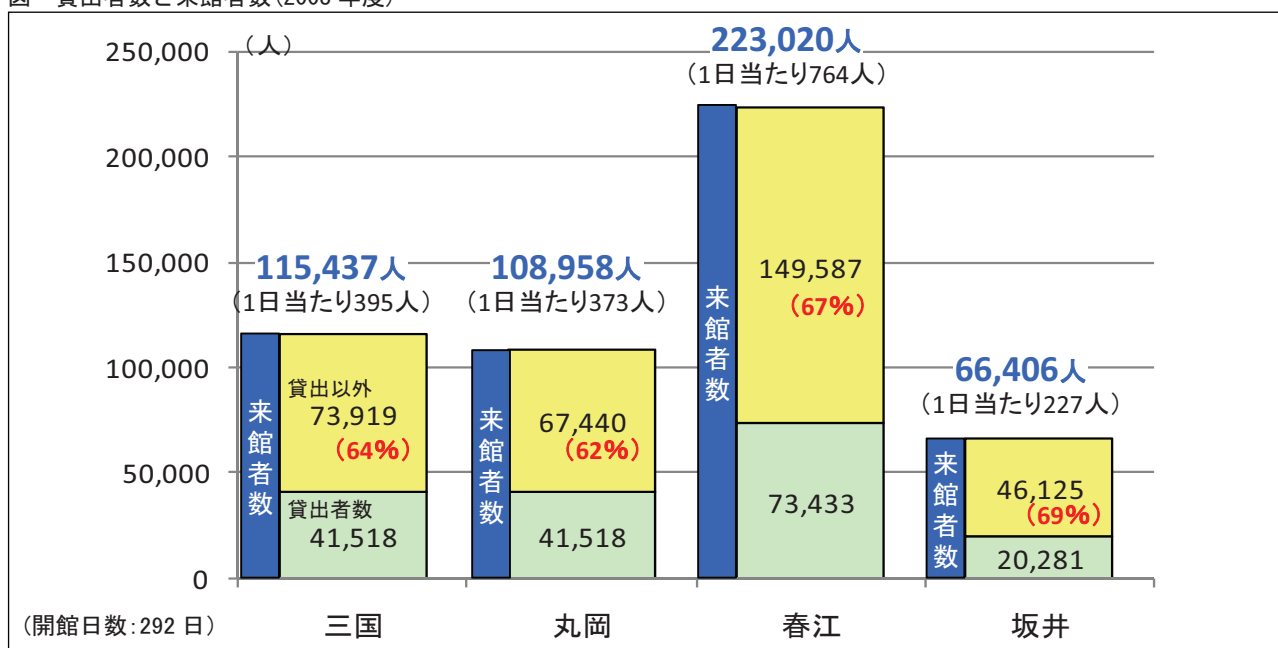


■ 貸出者数と来館者数(2008年度(H20年度))

図書館の利用状況として、貸出件数と貸出者数の他に来館者数を把握できます。2008年度、4施設合計の来館者数は、年間51万3,821人(1日当たりでは1,759人)です。そのうち、貸出者数は約17.7万人で、貸出以外の利用が33.7万人(約66%)と過半を占めています。

施設別では、来館者数は年間6.6万人(坂井図書館)から22.3万人(春江図書館)、1日当たりになると227人から764人となっており、貸出以外の利用者が来館者数の62%から69%を占めています。貸出以外にはおはなし会等の主催事業の参加等もありますが、一番多い坂井図書館でも年間約1,800人程度の参加であることから、その他の利用としては、ほとんどが新聞・雑誌等の閲覧等滞在型の利用です。

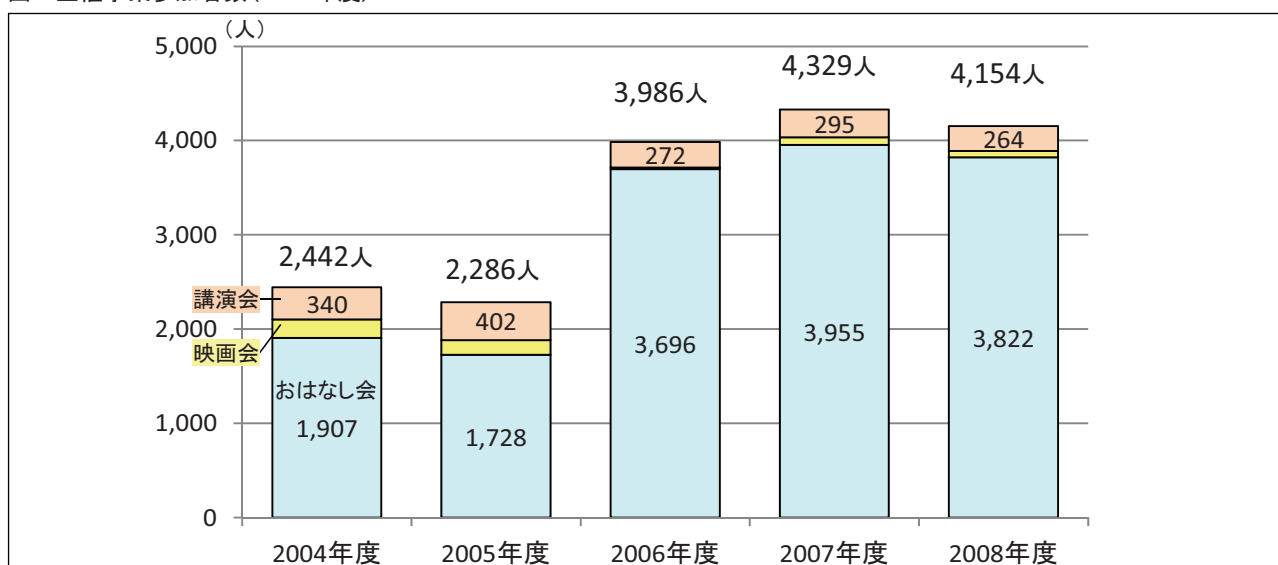
図 貸出者数と来館者数(2008年度)



■ 主催事業の状況

図書館の主催事業として、おはなし会、映画会、講演会を開催しており、2008年度は年間224回、参加者数は4,154人(1回当たり19人)となっています。2006年度(H18年度)合併以降はおはなし会の参加者数が合併前の約2倍増加しています。

図 主催事業参加者数(2008年度)



ウ) 運営状況

■ 運営体制

図書館の開館時間は、9:30～18:30 ですが、職員の運営体制は8:30～19:00 までとなっています。

勤務体制をみると、平日と土日祝日で人数に差はあるものの、開館以降 10:00～17:30 までは、人員配置を多くしてレファレンス等への対応を行っています。また、8:30～10:00、17:30～19:00 の時間帯は来館者数の状況に合わせ、人員配置を工夫しています。

各館で人数に差はありますが、人員配置の考え方は同じとなっています。

図 運営体制

(例：春江図書館)

	8:30	10:00	17:30	19:00
平日	8:30	10:00	17:30	19:00
	市職員 …4人 臨時職員 …4人	12人 市職員 … 6人 臨時職員 … 6人	市職員 …2人 臨時職員 …2人	4人 市職員 …2人 臨時職員 …2人
土日祝	8:30	10:00	17:30	19:00
	市職員 …2人 臨時職員 …2人	8人 市職員 … 3人 臨時職員 … 5人	市職員 …2人 臨時職員 …2人	4人 市職員 …2人 臨時職員 …2人

■ 運営人員

図書館の運営人員は、4施設合計で37人です。その内訳は、事務職員が約7人、館内サービス等の対応に約20人、児童サービスに約9人、その他運営事業に約2人が従事しています。

1施設当たりの運営人員は6人から12人で、丸岡図書館、春江図書館の2施設は比較的運営人員が多く配置されています。

図 運営人員(2008年度(H20年度))

(人)

業務内容	区分	三国図書館	丸岡図書館	春江図書館	坂井図書館	合計
事務職員	市職員	1	3	1	1.5	6.5
	臨時職員					0
	小計	1	3	1	1.5	6.5
館内サービス	市職員	2	2	3	1.5	8.5
	臨時職員	3	3	4	1.5	11.5
	小計	5	5	7	3	20
児童サービス	市職員	1		2	0.5	3.5
	臨時職員	1	2	2	0.5	5.5
	小計	2	2	4	1	9
その他	市職員		1		0.5	1.5
	臨時職員					0
	小計	0	1	0	0.5	1.5
合計	市職員	4	6	6	4	20
	臨時職員	4	5	6	2	17
	合計	8	11	12	6	37

エ) コスト状況

図書館4館の2008年度トータルコストは、3億224万円です。その内訳は、施設維持にかかるコストが4,765万円(16%)、事業運営にかかるコストが2億3,610万円(78%)、減価償却費1,848万円(6%)となっています。

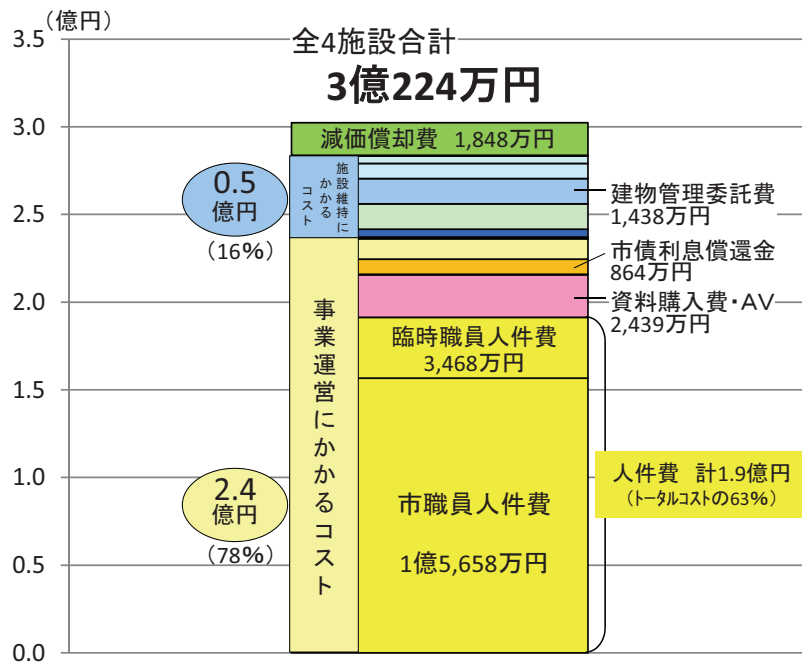
事業運営にかかるコストのうち、人件費は1億9,126万円となっておりトータルコストの63%を占めています。

表 行政コスト計算書(2008年度(H20年度))

(千円)

I. 現金収支を伴うもの		三国 図書館	丸岡 図書館	春江 図書館	坂井 図書館	合計
【コストの部】						
施設 か維 か持 るに コ ス ト	各所修繕費	210	583	130	95	1,018
	老朽箇所修繕費	3,846	650	0	0	4,496
	光熱水費	4,376	5,338	2,453	2,305	14,472
	建物管理委託費	3,320	8,157	1,283	1,621	14,381
	土地・建物以外賃借料	1,128	4,686	2,714	105	8,633
	使用料	1,501	1,440	0	1,330	4,271
	車両・備品購入費(その他)	0	0	291	90	381
	施設維持にかかるコスト計	14,381	20,854	6,871	5,546	47,652
事 業 か 運 営 に コ ス ト	職員人件費	31,317	46,975	46,975	31,317	156,584
	臨時職員人件費	8,382	10,131	11,997	4,170	34,680
	資料購入費	6,340	7,039	7,269	3,739	24,387
	負担金補助及び交付金	0	152	0	0	152
	市債利息償還金	0	291	8,351	0	8,642
	その他物件費	1,953	3,836	3,288	2,582	11,659
	事業運営にかかるコスト計	47,992	68,424	77,880	41,808	236,104
現金収支を伴うコスト 計		62,373	89,278	84,751	47,354	283,756
【収益の部】						
諸収入		69	153	112	66	400
現金収支を伴う収益 計		69	153	112	66	400
II. 現金収支を伴わないもの						
【コストの部】						
減価償却費		2,594	6,249	6,348	3,291	18,482
III. 総括						
コストの部合計(トータルコスト)		64,967	95,527	91,099	50,645	302,238
収支差額(ネットコスト)		64,898	95,374	90,987	50,579	301,838

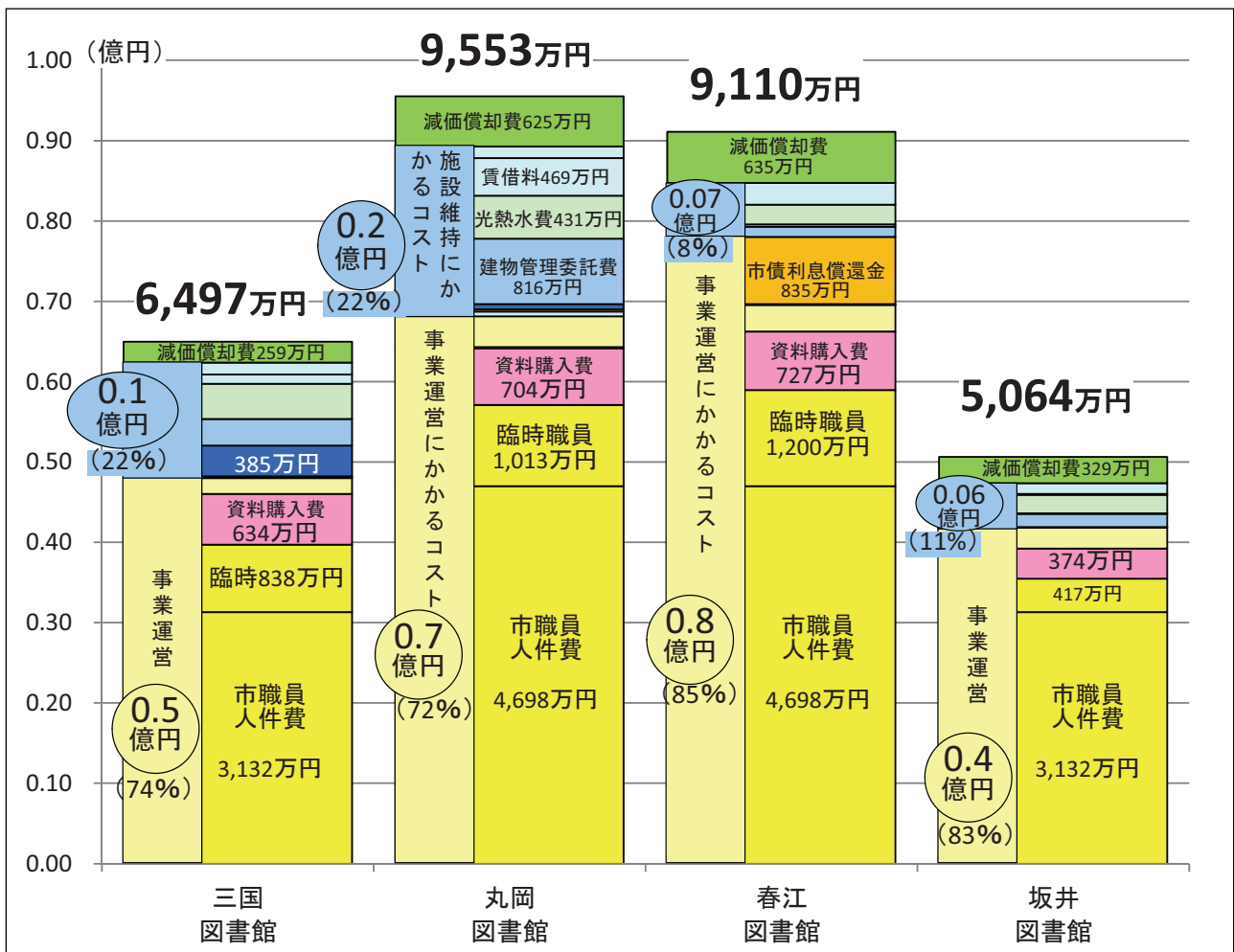
図 図書館全施設 トータルコスト(2008年度(H20年度))



施設別のトータルコストは、最小 5,064 万円(坂井図書館)から最大 9,553 万円(丸岡図書館)と約 1.9 倍の差があります。

内訳をみると、各図書館とも事業運営にかかるコストが 72%から 85%と高い割合となっています。

図 図書館施設別 トータルコスト(2008年度)



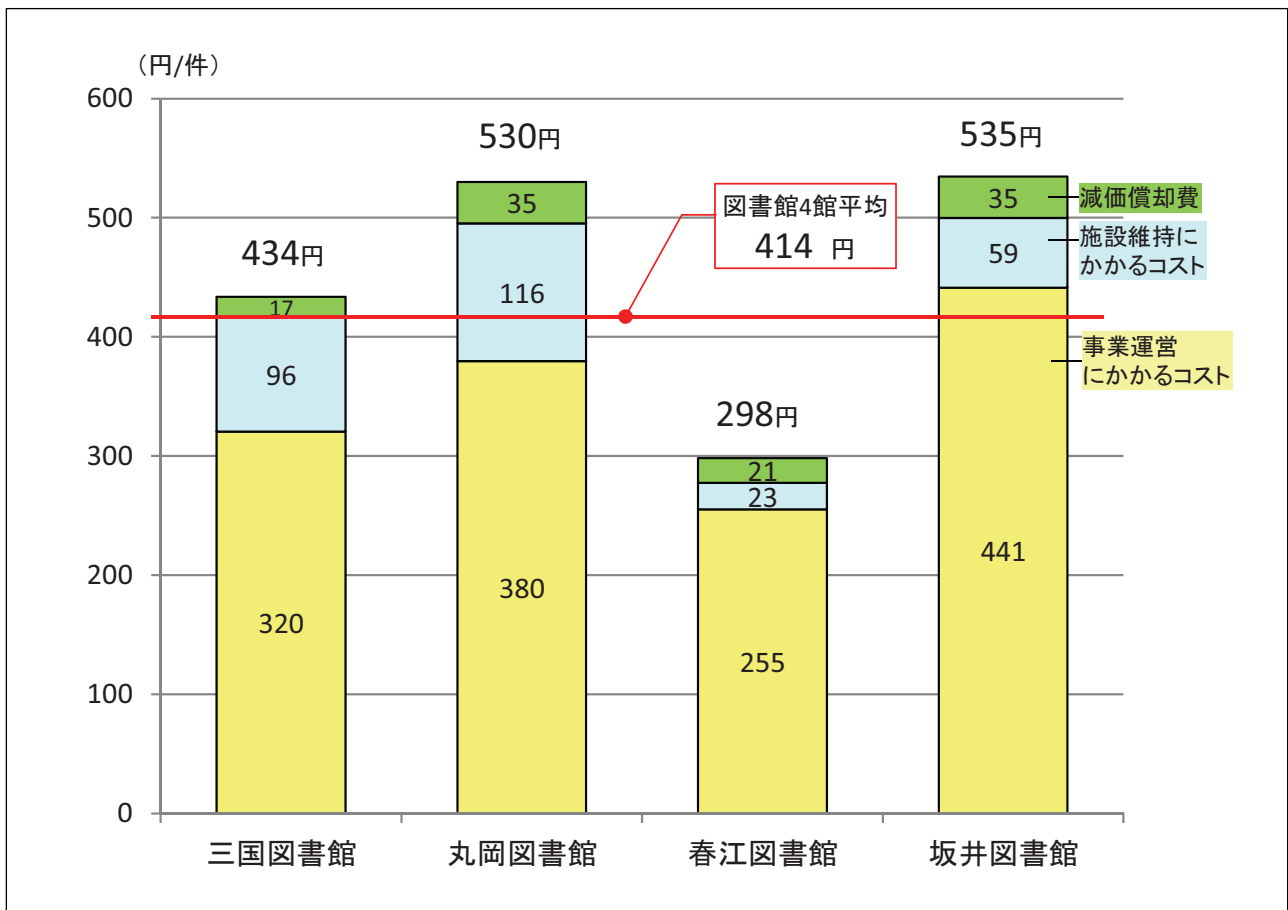
③ 評価・分析

■ 貸出1件当たりコスト

トータルコストおよび各施設の貸出件数から、貸出1件当たりにかかるコストを算出すると、貸出件数の大小が大きく影響しており、利用が最も多い春江図書館では1件当たり298円であるのに対して、坂井図書館は535円と約1.8倍もの差があります。

一方、トータルコストでは、丸岡図書館と春江図書館は9,110万円から9,553万円とほとんど変わりませんが、貸出件数に約1.8倍の差があるため、貸出1件当たりにかかるコストでみると丸岡図書館が割高になっています。

図 施設別 貸出1件当たりにかかるコスト(2008年度(H20年度))



■ 運営人員とトータルコストの推移

運営人員の推移をみると、2006年度(H18年度)の33人から2008年度(H20年度)は37人と微増傾向になっています。

トータルコストの推移では、2006年度から2007年度(H19年度)にかけて約4,000万円増加していますが、2008年度は約1,000万円減少しています。しかし、人件費は運営人員の変化と比例して、1.4億円から1.9億円に増加傾向となっています。

図 運営人員とトータルコストの推移

